

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年3月1日

(第147期) 至 平成25年2月28日

松 竹 株 式 会 社

(E04582)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	17
第4 提出会社の状況	18
1. 株式等の状況	18
(1) 株式の総数等	18
(2) 新株予約権等の状況	18
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	18
(4) ライツプランの内容	18
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	19
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	22
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	27
第5 経理の状況	33
1. 連結財務諸表等	34
(1) 連結財務諸表	34
(2) その他	73
2. 財務諸表等	74
(1) 財務諸表	74
(2) 主な資産及び負債の内容	98
(3) その他	100
第6 提出会社の株式事務の概要	101
第7 提出会社の参考情報	103
1. 提出会社の親会社等の情報	103
2. その他の参考情報	103
第二部 提出会社の保証会社等の情報	104

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月29日
【事業年度】	第147期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03 (5550) 1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【電話番号】	03 (5550) 1552
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 岩崎 敏久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	94,994,198	93,231,158	90,254,334	75,619,130	78,600,885
経常損益 (千円)	732,573	1,962,921	1,757,460	△680,112	1,530,731
当期純損益 (千円)	172,600	715,174	709,427	△3,437,594	1,001,751
包括利益 (千円)	—	—	—	△2,720,043	2,392,407
純資産額 (千円)	57,487,768	57,544,279	67,504,437	64,286,790	66,240,149
総資産額 (千円)	154,049,843	156,079,035	170,915,097	171,934,230	203,026,596
1株当たり純資産額 (円)	458.12	463.19	491.67	467.39	481.92
1株当たり当期純損益 (円)	1.40	5.78	5.25	△25.02	7.29
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.82	36.73	39.53	37.35	32.61
自己資本利益率 (%)	0.30	1.25	1.14	△5.22	1.54
株価収益率 (倍)	485.00	136.33	118.67	—	133.33
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	4,082,095	9,886,597	6,634,847	312,942	7,939,407
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	△4,257,556	△3,427,965	△22,589,003	△8,795,920	△21,050,166
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	2,355,879	107,482	13,816,150	4,051,811	21,772,400
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	11,610,760	18,127,921	15,989,916	11,519,572	20,181,214
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	1,311 [308]	1,262 [302]	1,240 [241]	1,227 [235]	1,201 [229]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期、第144期、第145期及び第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	平成21年 2 月	平成22年 2 月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月
売上高 (千円)	61,918,582	61,127,494	55,749,262	41,297,341	40,625,001
経常利益 (千円)	496,571	1,708,791	1,939,921	522,753	666,343
当期純損益 (千円)	189,505	486,377	967,400	△713,869	600,638
資本金 (千円) (発行済株式総数) (株)	28,143,695 (125,695,578)	28,143,695 (125,695,578)	33,018,656 (139,378,578)	33,018,656 (139,378,578)	33,018,656 (139,378,578)
純資産額 (千円)	56,779,651	57,069,697	67,582,057	66,890,931	68,408,775
総資産額 (千円)	114,243,874	112,547,921	121,460,997	117,055,490	126,947,841
1株当たり純資産額 (円)	454.55	457.14	488.02	483.63	490.81
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	3.0 (-)				
1株当たり当期純損益 (円)	1.52	3.90	7.12	△5.16	4.34
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.63	50.64	55.58	57.14	53.89
自己資本利益率 (%)	0.33	0.86	1.55	△1.06	0.89
株価収益率 (倍)	446.71	202.05	87.50	-	223.96
配当性向 (%)	197.37	76.92	42.13	-	69.12
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (人)	609 [150]	612 [138]	601 [90]	535 [71]	532 [69]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第143期、第144期、第145期及び第147期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第146期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

明治28年12月、大谷竹次郎が京都新京極阪井座の仕打（興行主）となり、演劇興行に当った。大谷の兄、白井松次郎も同じ興行界で活躍していたが、明治35年大阪朝日新聞は、「松竹の新年」の見出しで記事を掲載、これにより松竹の名が世人に知られる。まもなく二人は演劇専門の松竹合資会社を起し、後に松竹合名会社と改めた。大正9年2月に松竹キネマ合名社を創立、映画の製作、配給を発表し、6月には蒲田撮影所を開設、更に同年11月に帝国活動写真株式会社を創立、これが当社の設立日となる。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

大正10年4月	社名を松竹キネマ株式会社に変更。同時に松竹キネマ合名社を吸収、本社を東京・本郷区より京橋区に移転。
大正12年5月	大阪松竹座開場。
大正13年12月	東京株式取引所、大阪株式取引所に株式上場。
大正15年5月	ルナパーク株式会社を吸収合併。
昭和3年10月	東京松竹楽劇部創設。
昭和4年11月	京都南座改装開場。
昭和9年8月	常磐興行株式会社及び邦楽座株式会社の二社を合併。
昭和11年1月	大船撮影所開設。（蒲田撮影所閉鎖）
同 年8月	神戸聚楽館株式会社を吸収合併。
昭和12年4月	松竹興行株式会社を吸収合併し、社名を松竹株式会社に変更。
昭和13年7月	浅草国際劇場直営。
昭和15年1月	新橋演舞場直営開場。
同 年6月	京都太秦撮影所開設。
昭和16年7月	松竹映画都市株式会社を吸収合併。
昭和17年3月	西日本松竹興行株式会社設立。
同 年12月	松竹土地興行株式会社設立。
昭和21年10月	松竹京都映画株式会社設立。
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所に株式上場。
同 年7月	福岡証券取引所に株式上場。
昭和25年4月	札幌証券取引所に株式上場。
昭和26年1月	歌舞伎座復興開場。
昭和27年11月	国際劇場株式会社を吸収合併。
昭和28年12月	松竹関西サービス株式会社設立。
昭和31年9月	東京都中央区築地に松竹会館が落成し、本社移転。
昭和32年9月	松竹衣裳株式会社設立。
昭和33年1月	松竹関西興行株式会社設立。
同 年6月	松竹第一興行株式会社設立。
昭和34年3月	松竹事業株式会社（現・株式会社松竹サービスネットワーク）設立。
昭和37年6月	東日本松竹興行株式会社設立。
昭和39年2月	京都松竹ビル竣工開場、ひき続き第2・第3ビル建設。
昭和50年7月	東劇ビル竣工開場。
昭和56年6月	大船松竹ショッピングセンター新設。
昭和57年4月	浅草国際劇場閉館。
昭和59年10月	有楽町センタービルⅠ期ビル完成。（同ビル内に、丸の内ピカデリー1・2の二館新規開場）
昭和60年2月	株式会社松竹パフォーマンス設立。
昭和61年12月	大阪角座ビル竣工開場。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社設立。
昭和62年3月	株式会社松竹プロモーション設立。
昭和62年10月	有楽町センタービルⅡ期ビル完成。（同ビル内に、丸の内松竹（現・丸の内ピカデリー3）新規開場及び貸店舗新設）
平成3年10月	京都南座新装開場。
平成4年4月	博多S Tビル竣工開場。

平成4年4月	株式会社衛星劇場設立。
平成6年11月	株式会社神奈川メディアセンター（現・株式会社松竹映像センター）設立。
平成7年10月	鎌倉シネマワールド開場。
平成8年5月	株式会社松竹マルチプレックスシアターズ設立。
同 年12月	株式会社伝統文化放送設立。
平成9年3月	大阪松竹座新築開場。
平成10年12月	鎌倉シネマワールド閉鎖。
同 年同月	本社を中央区築地・東劇ビル（現在地）に移転。
平成11年10月	大阪中座閉館。
平成12年6月	新木場ネガ・プリント倉庫竣工。
同 年同月	大船撮影所閉所。
平成13年2月	松竹第一興行株式会社が松竹土地興行株式会社を吸収合併。
同 年11月	MOVIX京都開場。
同 年同月	京都松竹座閉館。
平成14年1月	名古屋松竹座、浪花座閉館。
同 年2月	東日本松竹興行株式会社、松竹関西興行株式会社、西日本松竹興行株式会社解散。
同 年同月	松竹関東サービス株式会社、株式会社松竹プロモーション解散。
同 年11月	築地松竹ビル竣工開場。
平成15年2月	株式会社松竹シネプラッツ設立。
同 年同月	松竹第一興行株式会社解散。
同 年3月	札幌シネマフロンティア開場。
同 年7月	株式会社トライメディア設立。
平成16年4月	株式会社松竹ニューセレクト設立。
平成17年4月	MOVIX京都ツインビル開場。
平成18年5月	新宿松竹会館閉館。（新宿ピカデリー1～4）
同 年同月	上野セントラル閉館。（上野セントラル1～4）
同 年6月	株式会社松竹シネプラッツ解散。
同 年12月	株式会社松竹エンタテインメント設立。
平成19年3月	ミッドランドスクエアシネマ開場。
同 年4月	角座1・2閉館。
同 年同月	なんばパークスシネマ開場。
平成20年3月	名古屋証券取引所の上場廃止。
同 年7月	新宿松竹会館竣工。
同 年同月	新宿ピカデリー開場。
同 年8月	株式会社歌舞伎チャンネル設立。
同 年10月	株式会社松竹京都撮影所（現・株式会社松竹撮影所）設立。
同 年同月	松竹京都映画株式会社解散。
平成21年1月	渋谷ピカデリー閉館。
同 年3月	株式会社伝統文化放送解散。
平成22年3月	松竹倶楽部ビル竣工。
同 年4月	歌舞伎座休館。
平成23年1月	梅田ピカデリー閉館。
同 年3月	映画興行部門を会社分割し、株式会社松竹マルチプレックスシアターズに承継。
同 年同月	株式会社歌舞伎チャンネル解散。
同 年5月	大阪ステーションシティシネマ開場。
同 年同月	株式会社トライメディア、株式会社松竹ニューセレクト解散。
平成25年2月	中映株式会社を吸収合併。
同 年同月	歌舞伎座及び歌舞伎座タワー竣工。
同 年4月	歌舞伎座新開場。

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）は、当社、連結子会社16社及び持分法適用関連会社5社により構成されており、映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他を主たる事業としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (1) 映像関連事業……主要な業務は劇場用映画の製作・売買・配給・興行、映画劇場・売店の経営、テレビ映画の制作・販売、CMの企画・製作、CS・CATVのソフト製作・編集・放送、CSの委託放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。

劇場用映画

当社が製作・売買・配給する他、子会社(株)松竹撮影所が製作し、子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが興行を行っております。

劇場売店の経営

子会社(株)松竹マルチプレックスシアターズが行っております。

テレビ映画

当社が制作・販売する他、子会社(株)松竹撮影所が制作を行っております。

映画・テレビ等のCMの企画・製作

子会社(株)松竹撮影所が行っております。

CS・CATVのソフト製作・編集・放送

当社が製作する他、子会社(株)衛星劇場が製作・編集・放送を行い、子会社(株)松竹映像センターが映像ソフトの企画・製作を行っております。

CSの委託放送

関連会社インターローカルメディア(株)が行っております。

ビデオソフトの製作・買付・販売

当社が行っております。

- (2) 演劇事業……主要な業務は演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。

当社の他、子会社(株)松竹芸能(株)、(株)松竹エンタテインメントが行っております。

- (3) 不動産事業……主要な業務は所有不動産の賃貸等であります。

当社の他、子会社匿名組合築地ビルキャピタル、松竹衣裳(株)、(株)松竹映像センター、KSビルキャピタル特定目的会社、関連会社(株)歌舞伎座、(株)サンシャイン劇場、新橋演舞場(株)が行っております。

- (4) その他……主要な業務は、舞台衣裳の製作・売買・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

舞台衣裳の製作・売買・賃貸

子会社(株)松竹衣裳(株)、日本演劇衣裳(株)が行っております。

プログラムの製作・販売

当社が行っております。

キャラクター商品の企画・販売

当社が行っております。

演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売

子会社(株)歌舞伎座舞台(株)、(株)関西美術、(株)ショウビズスタジオが行っております。

音楽著作権の利用開発・許諾

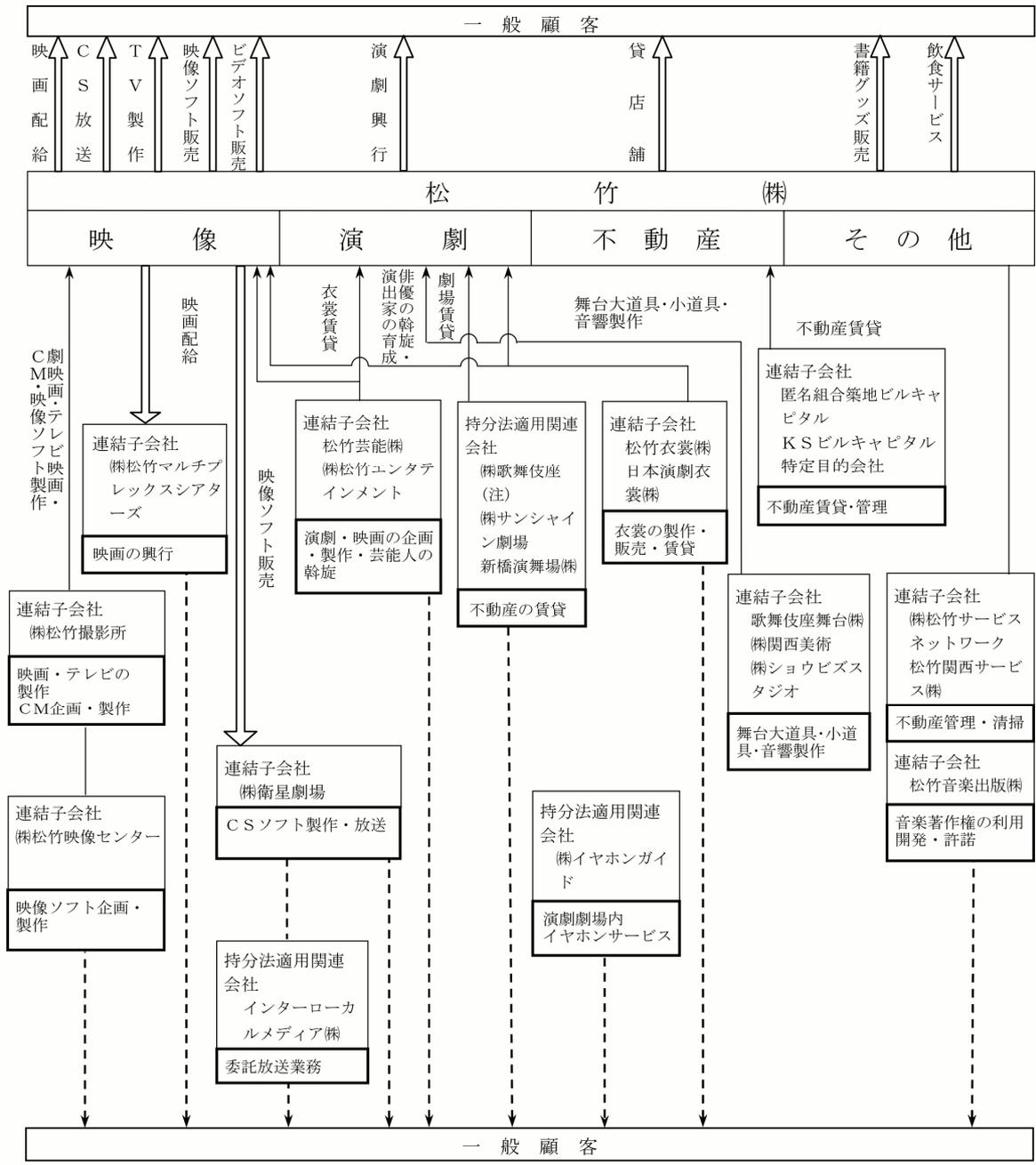
子会社(株)松竹音楽出版(株)が行っております。

不動産の管理・清掃

子会社(株)松竹サービスネットワーク、松竹関西サービス(株)が行っております。

演劇劇場内イヤホンガイドサービス

関連会社(株)イヤホンガイドが行っております。



(注) ㈱歌舞伎座は東京証券取引所第二部に上場しております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等(名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
松竹衣裳株式会社	東京都中央区	35,000	不動産 その他	100.0	4 (2)	当社に衣裳を賃貸している。
株式会社松竹サービスネットワーク	同上	100,000	その他	100.0	7 (5)	当社不動産の管理業務を委託している。
松竹関西サービス株式会社	大阪市西区	40,000	その他	100.0	4 (3)	当社の建物の清掃・管理及び警備業務をしている。
株式会社ショウビズスタジオ	東京都中央区	10,000	その他	100.0	4 (4)	当社の演劇の音響を製作している。
松竹芸能株式会社	大阪市浪速区	160,000	演劇	100.0	9 (8)	当社の演劇の製作、及び俳優の斡旋をしている。
株式会社衛星劇場	東京都中央区	2,500,000	映像関連	100.0	4 (2)	当社より映像版權を購入している。
株式会社松竹撮影所	京都市右京区	100,000	映像関連	100.0	8 (6)	当社へ映像作品を納入している。
匿名組合築地ビルキャピタル(注)3	東京都千代田区	5,267,425	不動産	100.0	—	当社にテナントビルを賃貸している。
株式会社松竹映像センター	東京都中央区	100,000	映像関連 不動産	100.0	8 (7)	当社の映像作品の仕上げ作業を行っている。
株式会社松竹マルチプレックスシアターズ(注)3, 6	同上	3,937,500	映像関連	100.0	11 (8)	当社より映画及び建物を賃借している。
松竹音楽出版株式会社	同上	10,000	その他	100.0	4 (4)	当社に音楽商品を提供している。
歌舞伎座舞台株式会社	同上	10,000	その他	57.3	4 (3)	当社の演劇の舞台大道具の製作をしている。
K Sビルキャピタル特定目的会社(注)3	東京都千代田区	10,000,100	不動産	— [100.0]	—	当社の土地を賃借している。
その他3社	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

3. 特定子会社であります。

4. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5. 上記子会社はすべて有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

6. 株式会社松竹マルチプレックスシアターズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	30,545百万円
	(2) 経常利益	1,445百万円
	(3) 当期純利益	1,354百万円
	(4) 純資産額	5,436百万円
	(5) 総資産額	20,458百万円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等 (名)	営業上の取引及び設備の賃貸借
株式会社サンシャイン劇場	東京都豊島区	10,000	不動産	30.0	3 (2)	当社に劇場を賃貸している。
株式会社イヤホンガイド	東京都中央区	10,000	その他	25.0	4 (2)	当社の劇場にイヤホン解説を提供している。
株式会社歌舞伎座(注) 2, 3	同 上	2,365,180	不動産	(所有) 14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)	2	当社と不動産を賃貸借している。
新橋演舞場株式会社 (注) 3	同 上	135,000	不動産	21.2	2	当社に劇場を賃貸している。
インターローカルメディア株式会社	同 上	30,000	映像関連	40.0 (40.0)	1 (1)	当社の連結子会社の委託放送業務をしている。

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 有価証券報告書の提出会社であります。
4. 議決権の所有割合又は被所有割合の [] 内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
5. 議決権の所有割合又は被所有割合の () 内は間接所有割合で内数となっております。
6. 役員の兼任等の () 内は、当社従業員による兼任者数で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
映像関連事業	441 (82)
演劇事業	232 (58)
不動産事業	28 (5)
その他	395 (75)
全社 (共通)	105 (9)
合計	1,201 (229)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数 (人)	平均年令 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
532 (69)	42.1	16.1	7,643,644

セグメントの名称	従業員数 (人)
映像関連事業	178 (4)
演劇事業	196 (49)
不動産事業	28 (5)
その他	29 (3)
全社 (共通)	101 (8)
合計	532 (69)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

松竹労働組合は映画演劇労働組合連合会 (映演労連) に加盟し、また、連結子会社16社の中には合計で2の個別組合が存在しており、組合の自主性確立に努めると共に常に会社と一致協力して事業の発展、業績の向上に努力しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、震災復興需要や政府による経済対策等を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、企業収益・雇用情勢は依然として厳しく、世界経済は欧州の財政問題の継続に加えて、新興国経済停滞等の景気下振れの懸念材料を残したまま推移しました。終盤には円安傾向や株式市場の好調な推移が見られましたが、先行き不透明かつ予断を許さない状況のまま推移しました。

映画業界は、興行収入1,951億9,000万円（前年比107.7%）、入場人員1億5,515万9千人（前年比107.2%）となりました。邦画・洋画の構成比は邦画が65.7%、洋画が34.3%と、邦画が大きく上回り、洋画は2000年以降最も低い成績となりました。デジタル化については、全国3,290スクリーン中、2,897スクリーン、全体の88.1%にデジタル設備が導入され、その内1,042スクリーンで3D上映が可能となりました。

演劇業界は東急シアターオーブのオープン、名古屋・御園座の建て替えにともなうさよなら公演等の話題があったものの、ル テアトル銀座が閉館を決定するなど、演劇興行は厳しい環境が続きました。

不動産業界は、一部では不動産投資市場の回復があり、地価下落は底をついたかに見えますが、オフィスに関しては、賃料の低迷、フリーレントの長期化、空室の高止まり等、業界の大不況が続きました。

このような状況下、当企業グループ（当社及び当社の関係会社、以下は同じ）はより一層の経営の効率化を図るとともに、積極的な営業活動を展開いたしました。

以上の結果、当連結会計年度は、売上高78,600百万円（前連結会計年度比3.9%増）、営業利益3,067百万円（同250.8%増）、経常利益1,530百万円（前年同期は経常損失680百万円）となり、特別利益53百万円、特別損失234百万円を計上し、当期純利益は1,001百万円（前年同期は当期純損失3,437百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

映像関連事業におきましては、配給は、邦画8本、洋画4本、アニメ6本、シネマ歌舞伎、METライブビューイングとバラエティに富んだ作品を公開しました。上期は、期首に公開した「おかえり、はやぶさ」が厳しい結果となりましたが、ゴールデンウィークに公開した「わが母の記」は日本アカデミー賞にノミネートされるなど評価も高く、収益に貢献しました。下期には、期待作品が苦戦したものの、「映画 ひみつのアッコちゃん」「劇場版 TIGER & BUNNY-The Beginning-」「エクスペンダブルズ2」「黄金を抱いて翔べ」「東京家族」等が健闘しました。

興行は、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズにおきまして、邦画、洋画合わせて311本の作品を上映いたしました。邦画、洋画をはじめ、ライブビューイングやイベント上映等、幅広いラインナップの興行を行いました。

テレビ制作は、「赤かぶ検事奮戦記4」「天才刑事 野呂盆六Ⅶ」「剣客商売～御老中暗殺～」「自殺仕事人2013」「鬼平犯科帳スペシャル～泥鰌の和助始末～」、NHK BS連続時代劇・市川染五郎主演「妻は、くノ一」等、10作品14本を受注制作いたしました。テレビ映画の二次利用販売はBS局、CS局を中心に順調に推移し、「鬼平犯科帳」シリーズの海外での販売を開始しました。

映像ソフトは、「スーパーチューズデー 正義を売った日」「RAILWAYS 愛を伝えられない大人たちへ」「わが心の歌舞伎座」「天地明察」等の劇場公開作品を発売しました。8月には木下恵介生誕100年プロジェクトの一環としてDVDボックスセット「『二十四の瞳』と木下恵介の世界」等を発売しました。

テレビ放映権販売では、「釣りバカ日誌」シリーズ3作品、「男はつらいよ 寅次郎真実一路」が地上波のゴールデンタイムに放送され、またNHK BSでの放送に合わせ「カルメン故郷に帰る」デジタルリマスター版、WOWOWでの放送に合わせ「男はつらいよ」全作品を販売しました。配信許諾では、日本映画の各賞を受賞した「八日目の蟬」の配信にて好成績を収めました。また通常の配信モデル以外に、新旧の当社作品について、鑑賞している視聴者からリアルタイムに投稿を寄せていただくなど、新しい視聴スタイルの提供も積極的に実施しました。この他、当社映画作品の映像を使用した、「ザ・プレミアム・モルツ」（木下恵介監督作品）「伊右衛門」（小津安二郎監督『お茶漬の味』）、リチャード・ギアが寅さん風のキャラクターに扮した「オレンジーナ」の各CMについて権利許諾を行いました。海外では、カンヌ国際映画祭、ベネチア国際映画祭、ベルリン国際映画祭にて「楡山節考」ほか木下恵介監督7作品が上映されました。

CS放送事業は、連結子会社の㈱衛星劇場では、CS・BS混在の多チャンネル競争激化の時代を迎えて、ハイビジョン化の推進や聴覚障がい者向け字幕比率の向上等の視聴者サービス向上に努めると共に、歌舞伎、邦画、洋画、海外ドラマと、多彩な番組編成を行うことにより、収益も堅調に推移しました。

この結果、売上高は46,696百万円（前年同期比5.8%増）、セグメント利益は1,459百万円（同716.0%増）となりました。

演劇事業におきましては、新橋演舞場は、歌舞伎座建替期間の最後の一年、大歌舞伎・花形歌舞伎を織り交ぜた話題の興行を行い、歌舞伎座にかわる歌舞伎の本拠地として、毎月充実した舞台を繰り広げました。中でも、昨夏の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車の襲名披露興行は大きな話題となり、2ヶ月に渡って好成績を収めました。

関西では、大阪松竹座にて歌舞伎の襲名披露興行を7月の三代目中村又五郎、9月の六代目中村勘九郎、1月の二代目市川猿翁・四代目市川猿之助・九代目市川中車と相次いで行い、収益に貢献しました。また関西ジャニーズJr.公演を、恒例の夏・冬に加えて春休みにも上演いたしました。

南座は、フランス芸術文化勲章最高章・コマンドゥールを受章した坂東玉三郎主演の5・6月公演と、並行して2ヶ月連続で開催した展覧会「歌舞伎ミュージアム『玉三郎“美”の世界展』」の組み合わせが好成績を収めました。また8月から10月にかけては監督生活50周年を記念した「山田洋次の軌跡」を開催し、映画と演劇のコラボレーションが当社の持ち味を活かした企画として話題を呼びました。

その他の公演は、日生劇場では4・5月「滝沢歌舞伎」、9月「少年たち ～格子無き牢獄～」が安定した収益をあげ、10月「ジェーン・エア」の再演や12月の坂東玉三郎主演「日本橋」も好成績を収めました。江戸の芝居小屋の雰囲気伝える隅田公園内の「平成中村座」は、5月末までの6か月にわたるロングラン公演が賑わいを呈しました。シアターコクーンではコクーン歌舞伎の新作「天日坊」の上演、浅草公会堂では市川海老蔵を中心に新春公演を行いました。

巡業公演では、一昨年は震災の影響で中止となり、2年ぶりの公演となった7月の公文協東コース・中央コースをはじめ、公文協西コースや秋季巡業も各地で好評を博しました。また4月には「第二十八回四国こんびら歌舞伎大芝居」を上演いたしました。

受託製作では、博多座での「六月博多座大歌舞伎」及び2月の中村勘九郎襲名披露興行、御園座での「六月大歌舞伎」、10月の中村勘九郎襲名披露興行及び5月の坂東玉三郎主演「ふるあめりかに袖はぬらさじ」、7月のまつもと市民芸術館での新作「天日坊」等の受託製作を行いました。

シネマ歌舞伎は、坂東玉三郎・三部作の掉尾を飾る「高野聖」に始まり、秋には坂東玉三郎・中村勘九郎による「籠釣瓶花街酔醒」を全国上映し、大好評を博しました。シネマ落語は、一周忌を迎えた立川談志の「映画・立川談志」を上映し、落語ファンの共感を得ました。METライブビューイングは、2011-12シーズン「マノン」「椿姫」等4作品、そして2012-13シーズン12作品の内「愛の妙薬」「仮面舞踏会」「アイダ」等8作品を上映し、安定した収益確保に貢献しました。

この結果、売上高は19,973百万円（前年同期比1.8%増）、セグメント利益は262百万円（前年同期はセグメント損失607百万円）となりました。

不動産事業におきましては、不動産賃貸は、厳しい業界市況の中、東劇ビル、新宿松竹会館、大船の松竹ショッピングセンター、新木場倉庫、有楽町センタービル（マリオン）、松竹倶楽部ビルの稼働が順調に推移し、安定収入に貢献しました。各ビルとも効率的運営、経費削減に努めることにより、計画通りの利益を確保しました。但し一部のビルでは、厳しい賃料減額要求、移転告知を受け、交渉を継続しております。

歌舞伎座タワーにつきましては、大震災を挟んだ厳しい工事日程となりましたが、計画通り2月末に完成いたしました。

この結果、売上高は6,881百万円（前年同期比3.9%増）、セグメント利益は3,667百万円（同2.5%増）となりました。

その他におきましては、プログラム・キャラクター商品は、「シャーロック・ホームズ シャドウゲーム」「ダークナイト ライジング」「バイオハザードV リトリビューション」「るろうに剣心」「黄金を抱いて翔べ」等の大作・話題作のプログラムの売上が好調に推移しました。またアニメ作品等では「劇場版TIGER & BUNNY -The Beginning-」「宇宙戦艦ヤマト2199 第三章・第四章」「機動戦士ガンダムUC episode5」等が、プログラムのほかキャラクター商品の収益にも貢献しました。

イベント事業においても、「わが心の歌舞伎座展」「モンスター研究所」等のイベントにて成果を上げました。また「松竹歌舞伎屋本舗」との連動で行った物販イベント「歌舞伎屋本舗職人展 其の二」や様々な洋画グッズを取り揃えた「銀幕本舗」を開催しました。貸衣裳事業、清掃事業は堅調な成績で推移いたしました。

この結果、売上高は5,049百万円（前年同期比3.4%減）、セグメント利益は300百万円（同34.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は20,181百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,661百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7,939百万円（前年同期比2437.0%増）となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益1,349百万円、減価償却費4,071百万円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は21,050百万円（前年同期比139.3%増）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出15,902百万円、現金及び預金（責任財産限定対象）の増加額3,754百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は21,772百万円（前年同比437.4%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出10,112百万円があったものの、長期借入れによる収入13,262百万円、長期借入れ（責任財産限定）による収入18,000百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるため単価を特定できるものではなく、また受注生産形態をとるものも少ないため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については「1.業績等の概要」における各セグメントの業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、欧州の財政問題の継続や新興国経済停滞等による海外景気の下振れ、さらには近隣諸国との摩擦の影響により景気が下押しされるリスクが存在します。為替市場や株式市場の推移、政府による経済対策の効果等も、見通しは不透明な状況です。

当企業グループは、コンプライアンス経営の強化に取り組み、社会情勢に対応しつつ、企業価値を高め、幅広い世代のお客様に喜んでいただける映像・演劇コンテンツを創造して参ります。

映像関連事業は、映画製作・配給につきましては、企画の調達・選別力を強化するとともに、優れたパートナーとの継続的な企画開発等に注力するほか、「関西ジャニーズJr.の京都太秦行進曲！」等、新たな才能の発掘を目的とした低予算のチャレンジ企画の試みにも着手しております。時代のニーズをとらえた作品の提供に努めながら、一本一本丁寧な営業・宣伝・販売活動に邁進して参ります。主な作品では、木下恵介生誕100年プロジェクトの締めくくりの作品となる「はじまりのみち」、終戦の年、マッカーサー元帥と日本人の対峙を描いた歴史大作「終戦のエンペラー」等の公開を予定しております。

映画興行につきましては、連結子会社の㈱松竹マルチプレックスシアターズにおいて、より一層の収益力強化に向けて経費削減と効率的運営に努めます。また、次期販売システムの導入を進め、お客様の利便性向上を図ります。お客様に選ばれるシネコンを目指して、今後ともサービスの拡充に努めて参ります。

海外では、映画産業の成長が見込まれるアジア地域において、映画ビジネスの足がかりを築くべく取り組んでおります。

演劇事業は、4月新開場の歌舞伎座は、4月から6月にかけての三部制興行を皮切りに、1年間にわたる柿茸落興行を行います。古典による大歌舞伎のみならず、新作や花形歌舞伎にも挑戦いたします。また歌舞伎座タワーの5階には「歌舞伎座ギャラリー」を開設し、各種テーマの企画展や若手俳優らの実演等により、歌舞伎を中心とした日本の伝統文化の魅力を国境や世代を超えて発信いたします。

新橋演舞場は一般演劇のメイン劇場に戻り、4・5月には「滝沢演舞城2013」、8月には藤山直美主演「さくら橋」等の公演を行います。幅広い観客層を取り込む企画・製作力と、新規団体開拓等の販売力を一層強化いたします。

シネマ歌舞伎では、「月イチ歌舞伎」と銘打ち、シネマ歌舞伎のアンコール上映を全国にて行います。METライブビューイングは、例年通り秋口から2013-14シーズン10作品の上映を予定しております。

歌舞伎につきましては、市川團十郎、中村勘三郎の相次ぐ逝去に伴い、興行・製作両面における影響がございますが、今後の世代交代も考慮しつつ、新たな話題公演の企画・製作を行って参ります。

不動産事業は、オフィス賃貸の低迷、個人消費の伸び悩みによる店舗業績の低調の中、各テナントとの賃料交渉が続くこととなりますが、業界の動向に関わる広範かつ的確な情報入手に一層注力し、テナント戦略を創意工夫しつつ、築地松竹ビルテナントの移転に伴うテナントリーシング等を進めて参ります。

また、各ビルの保安全管理に注力し、防災体制、セキュリティ向上、快適な環境作り及び省エネに努めるとともに、安定的な収入確保のために、より一層の経費削減と効率的運営に努めます。

その他は、プログラム・キャラクター商品では、大作の他、「劇場版TIGER & BUNNY -The Rising-」「劇場版 銀魂 完結篇 万事屋よ永遠なれ」「宇宙戦艦ヤマト2199 第五章・第六章・第七章」等のアニメ作品において、コア層の購買意欲を強く喚起する商品開発に努めます。また平成23年にオープンし、好調な成績をあげている東京駅八重洲地下街・歌舞伎関連商品販売店舗「松竹歌舞伎屋本舗」は、歌舞伎座新開場に伴い新商品を開発し、多店舗展開も視野に入れた業務の拡大を図って参ります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして認識している事項には以下のものがあります。なお、これらについては、必ずしも発生する可能性が高いとは考えられないものを含めて記載しており、当企業グループ特有のリスクのうち主要なものを記載しておりますので、すべてのリスクについて網羅的に記載したものではありませんことに留意していただきたくお願いいたします。

当企業グループは、これらのリスクを認識した上で、その発生の回避及び発生時の適切な対応に向けて努力していく所存であります。

文中の将来に関する内容については、当連結会計年度末現在における判断に基づくものであります。

(1) 劇場用映画の興行成績に関するリスク

映像関連事業における劇場用映画作品の興行成績は、作品による差異が大きく、不安定であり、また、各作品の興行成績を予想することは常に困難であります。仮に、一定の成績に達しない作品が長期にわたり継続した場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 知的財産権の侵害に関するリスク

当企業グループの保有する知的財産権について、海賊版や模倣品による権利侵害が現実には発生しており、そのケースごとに適切な対応をとるよう努めておりますが、海外やインターネットにおいては、法規制その他の問題から知的財産権の保護を十分に受けられない可能性があります。仮に、当企業グループが長期にわたり大規模な侵害行為を受けてそれを回避不可能な場合には、その侵害行為が当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 演劇事業の興行成績に関するリスク

当企業グループは演劇事業として歌舞伎及び一般演劇を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。そのような事態に対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持する等の対策を講じてはおりますが、場合によっては当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、常にお客様に満足していただけるような魅力ある公演を提供するよう努力しておりますが、公演及び出演俳優の話題性・認知度やお客様の嗜好の変化等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 多数の顧客を収容可能な営業施設等における災害等の発生に関するリスク

映像関連事業、演劇事業、不動産事業、その他における映画館（シネコンを含む）・演劇劇場、飲食店舗及び事業用テナントビルなど、当企業グループは、多数の顧客を収容可能な営業施設等において、災害や衛生上の問題など顧客の安全にかかわる予期せぬ事態が発生しないという保証は存在いたしませんので、万一、そのような事態が発生した場合、その規模等によっては、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 固定資産の減損会計に関するリスク

地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によっては、当企業グループが保有する固定資産の減損処理に伴う損失が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券に関するリスク

当企業グループは、市場性のある有価証券を保有しておりますが、将来大幅な株価下落が続く場合等には保有有価証券に評価損が発生し、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 財政状態に関するリスク

1. 当社は、長期借入金として複数の金融機関との間で36億円のシンジケート・ローン契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。
 - (イ) 各連結会計年度及び各第2四半期連結会計期間の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ431億円以上に維持すること。
 - (ロ) 各事業年度及び各第2四半期会計期間の末日における当社の貸借対照表における純資産の部の金額を前年同期比75%以上かつ425億円以上に維持すること。
 - (ハ) 各連結会計年度における連結損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の連結会計年度につき2期連続して損失とならないようにすること。
 - (ニ) 各事業年度における当社の損益計算書に示される経常損益が、平成22年2月期以降の事業年度につき2期連続して損失とならないようにすること。
2. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、都市再生ファンド投資法人と100億円の劣後特定社債総額引受契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には社債の償還を要請される可能性があります。
 - ①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。
 - ②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。
3. 連結子会社であるKSビルキャピタル特定目的会社は、金融機関9行と250億円の責任財産限定特約付金銭消費貸借契約を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに接触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。
 - ①基準日におけるDSCR（デット・サービス・カバレッジ・レシオ）を1.1以上に維持すること。
 - ②基準日におけるLTV（ローン・トゥ・バリュー）を90%以下に維持すること。

(8) 不動産賃貸に関するリスク

当企業グループは全国に賃貸不動産を保有しておりますが、不動産市況によっては賃貸物件の空室率が高くなることや主要テナントの撤退等により期待通りの収益を得られない可能性があります。これらの場合には、当企業グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

特にありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産合計は、前連結会計年度末に比べ31,092百万円増加し、203,026百万円となりました。これは主に現金及び預金、現金及び預金（責任財産限定対象）、信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）及び投資有価証券の増加等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ29,139百万円増加し、136,786百万円となりました。これは主に短期借入金、長期借入金及び長期借入金（責任財産限定）の増加等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,953百万円増加し、66,240百万円となりました。これは主に利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等によるものであります。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 売上高

売上高は78,600百万円（前年同期比3.9%増）となりました。これは映画興行収入等が増加したことによりま

す。

② 売上原価

売上原価は45,808百万円（同4.0%増）となりました。これは主に映像関連事業における映画の製作費及び映画料等が増加したためであります。

③ 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は29,724百万円（同3.1%減）となりました。これは主に人件費及び業務委託費が減少したためであります。

④ 営業利益

販売費及び一般管理費の削減に努め、売上高も増加したため、3,067百万円（同250.8%増）となりました。

⑤ 経常利益

営業外収益は425百万円（同13.9%減）となりました。これは主に雑収入が減少したためであります。また、営業外費用は1,962百万円（同4.2%減）となり、前連結会計年度並となりました。その結果、営業外損益計上後の経常利益は1,530百万円（前年同期は経常損失680百万円）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益については、固定資産売却益53百万円（同86.8%減）を計上しました。特別損失については、固定資産除却損等234百万円（同92.6%減）を計上しました。

⑦ 当期純利益

当期純利益は1,001百万円（前年同期は当期純損失3,437百万円）となり、1株当たり当期純利益は7円29銭となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 戦略的状況と見通し

当企業グループは、これまで以上に営業努力を重ね、業容拡大、収益力の強化を図るとともに人材の育成やコンプライアンス・危機管理体制の整備等も推進していきます。更に、市場や経営環境の変化にも柔軟で速やかに対応できる会社として、企業価値を総合的に高め皆様のご期待に応えるよう邁進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は19,021百万円で、セグメントごとの設備投資は次のとおりであります。

- (1) 映像関連事業
設備投資額は650百万円で、その主なものはデジタル映写設備452百万円であります。
- (2) 演劇事業
設備投資額は2,548百万円で、その主なものは歌舞伎座の舞台装置一式2,506百万円であります。
- (3) 不動産事業
設備投資額は15,710百万円で、その主なものは歌舞伎座タワー建設費14,524百万円であります。
- (4) その他
設備投資額は91百万円で、その主なものは貸衣裳の42百万円であります。
- (5) 全社（共通）
設備投資額は21百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
歌舞伎座他 3演劇劇場 (東京都中央区 他)	演劇事業 不動産事業	演劇劇場 貸地	4,851,752	1,244,229	276,421	8,460,987 (6,403.34)	1,414,287	10,906	16,258,585	74 [20]
東劇ビル (東京都中央区)	映像関連事 業 不動産事業 その他 全社（共通）	事務所 賃貸ビル	3,611,575	1,055,748	4,150	226,677 (3,237.49)	5,012	3,729	4,906,893	385 [38]
新宿松竹会館 (東京都新宿区)	不動産事業	賃貸ビル	3,134,096	964,804	67,040	7,952,158 (1,611.13)	—	57,211	12,175,311	— [—]
京都松竹座ビル (京都市中京区)	不動産事業	賃貸ビル	1,176,880	258,104	—	624 (1,473.52)	—	1,505	1,437,114	— [—]
京都撮影所 (京都市右京区)	映像関連事 業 不動産事業	撮影所	869,997	389,965	10,160	1,100,089 (14,898.62)	—	8,281	2,378,495	— [—]
博多S Tビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸ビル	471,293	31,637	10,194	593,313 (797.08)	—	—	1,106,438	— [—]

(2) 国内子会社

(平成25年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	設備 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース 資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
㈱松竹マルチブレックスシアターズ	本社 (東京都中央区) 丸の内ピカデリー1・2・3他31 サイト267スクリーン (東京都中央区他)	映像関連 事業	事務所 映画劇場	705	7,371,924	1,822,716	— (—)	445,514	151,153	9,792,014	134 [53]
松竹衣裳㈱	本社他 (東京都中央区他)	不動産事業 その他	事務所 賃貸ビル 倉庫 作業場	406,494	23,293	—	400,217 (3,152.16)	—	38,321	868,327	196 [22]
匿名組合築地ビルキャピタル	築地松竹ビル (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	12,817,672	—	—	18,751,834 (5,460.12)	—	—	31,569,506	— [—]
KSビルキャピタル特定目的会社	歌舞伎座タワー (東京都中央区)	不動産事業	賃貸ビル	22,415,742	—	—	— (—)	—	457,441	22,873,183	— [—]

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及びその他の有形固定資産であります。
3. 匿名組合築地ビルキャピタルの所有する築地松竹ビル及びKSビルキャピタル特定目的会社の所有する歌舞伎座タワーは信託設定されており、連結貸借対照表においては信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）及び信託土地（責任財産限定対象）に当該価額を計上しております。
4. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

在外子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額 (注)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		備考
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社									
浅草六区再開発	東京都 台東区	不動産事業	賃貸ビル	3,000	100	自己資金及 び借入金	平成24年 6月	平成26年 7月	—

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月29日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	139,378,578	139,378,578	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 " 福岡証券取引所 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	139,378,578	139,378,578	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年3月17日 (注)1	7,960,000	133,655,578	3,072,560	31,216,255	3,064,600	26,133,161
平成22年6月30日 (注)2	5,000,000	138,655,578	1,574,700	32,790,955	1,574,700	27,707,861
平成22年7月13日 (注)3	723,000	139,378,578	227,701	33,018,656	227,701	27,935,563

(注) 1. 第三者割当

発行価額 1株につき771円

資本組入額 1株につき386円

割当先 清水建設(株)、(株)ミルックス、東京電力(株)、(株)関電工、(株)九電工、(株)小泉、(株)三井住友銀行、
(株)オリエンタルランド、学校法人文化学園

2. 一般募集

発行価格 657円

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

払込金総額 3,149,400千円

3. 第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価額 629.88円

資本組入額 314.94円

割当先 大和証券キャピタル・マーケット株式会社(現・大和証券株式会社)

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	37	24	235	90	2	14,662	15,050	—
所有株式数 (単元)	—	26,329	367	56,749	3,972	4	50,708	138,129	1,249,578
所有株式数の 割合(%)	—	19.06	0.27	41.08	2.88	0.00	36.71	100.00	—

(注) 期末現在の自己株式数は1,089,403株で「個人その他」に1,089単元及び「単元未満株式の状況」に403株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座七丁目15番5号	4,802	3.44
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア イランド トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	4,500	3.22
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,344	3.11
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号	3,700	2.65
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア イランド トリトンスクエアオフィスタワ ーZ棟)	3,700	2.65
清水建設株式会社	東京都中央区京橋二丁目16番1号	3,690	2.64
株式会社大林組	東京都港区港南二丁目15番2号	3,600	2.58
西松建設株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目20番10号	3,288	2.35
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	3,104	2.22
株式会社TBSテレビ	東京都港区赤坂五丁目3番6号	2,542	1.82
計	—	37,270	26.74

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,089,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 148,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 136,892,000	136,892	—
単元未満株式	普通株式 1,249,578	—	—
発行済株式総数	139,378,578	—	—
総株主の議決権	—	136,892	—

(注) 「単元未満株式」の中には、当社所有の自己株式403株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 松竹株式会社	東京都中央区築地 四丁目1番1号	1,089,000	—	1,089,000	0.78
(相互保有株式) 松竹音楽出版株式会社	同上	148,000	—	148,000	0.11
計	—	1,237,000	—	1,237,000	0.89

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	22,290	18,069,666
当期間における取得自己株式 (注)	5,119	5,107,680

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1, 2	100	75,651	—	—
保有自己株式数 (注) 3	1,089,403	—	1,094,522	—

- (注) 1. 当期間は、単元未満株式の買増請求による売渡はございません。
 2. 当事業年度の「その他」の内訳は、すべて単元未満株式の買増請求による売渡であります。
 3. 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び買増請求による売渡の株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社では、収益状況や経営基盤の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実状況等を勘案し、安定的に配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましてはこれらを総合的に勘案し、1株につき年3円の配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、当社企業の経営環境は依然厳しいものがありますが、映画・演劇のソフトメーカーの本業を堅持しつつ、映像部門では製作能力の強化を図り、演劇部門では斬新な企画と質の高い舞台づくりに励み、事業部門と連携して、保有資産の活用と新規開発につとめるために有効活用し、業績の向上による1株当たりの利益水準を高めることに努力してまいります。

当社は、「取締役会の決議により中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年5月28日 定時株主総会決議	414	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第 143 期	第 144 期	第 145 期	第 146 期	第 147 期
決算年月	21年2月	22年2月	23年2月	24年2月	25年2月
最高(円)	744	860	822	810	1,020
最低(円)	463	661	493	504	707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	24年9月	10月	11月	12月	25年1月	2月
最高(円)	783	783	830	895	1,020	1,020
最低(円)	736	738	766	816	888	944

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		大谷 信義	昭和20年6月18日生	昭和43年6月 当社入社 昭和55年3月 当社映画営業本部付（部長待遇） 昭和55年5月 当社取締役 昭和57年9月 当社常務取締役 昭和59年5月 当社専務取締役 昭和59年5月 ㈱歌舞伎座代表取締役社長（現任） 平成10年1月 当社代表取締役社長 平成14年9月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成16年5月 当社代表取締役副会長 平成19年2月 当社代表取締役会長（現任）	(注)3	288
代表取締役 取締役社長		迫本 淳一	昭和28年4月2日生	昭和53年4月 松竹映画劇場㈱入社 平成3年4月 最高裁判所司法研修所入所 平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 三井安田法律事務所入所 平成9年9月 ハーバード大学ロースクール 客員研究員 平成10年4月 当社顧問 平成10年5月 当社代表取締役副社長 平成16年5月 当社代表取締役社長（現任） 平成17年8月 新橋演舞場㈱取締役副社長 平成18年8月 新橋演舞場㈱代表取締役副社長 平成19年5月 当社事業本部長 平成19年8月 新橋演舞場㈱代表取締役社長（現任） 平成21年5月 札幌シネマフロンティア㈱代表取締役 平成23年6月 当社映像本部長、映像統括部門担当	(注)3	66
専務取締役	演劇本部長	安孫子 正	昭和23年3月23日生	昭和50年5月 当社入社 平成10年2月 当社第一演劇部演劇製作室長（部長待遇） 平成10年6月 当社演劇部長兼第一演劇製作室長 平成11年5月 当社取締役 平成11年5月 当社演劇製作部門担当 平成15年5月 当社常務取締役 平成16年11月 当社専務取締役（現任） 平成18年4月 歌舞伎座舞台㈱代表取締役 平成18年5月 当社演劇本部長（現任）	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	管理本部長 経営情報企画 部門 人事部門 システム室 担当	細田 光人	昭和32年11月21日生	昭和55年4月 ㈱富士銀行（現㈱みずほ銀行）入行 平成6年7月 同行ロサンゼルス支店上席調査役 平成11年10月 同行長野支店支店長 平成14年10月 同行赤羽東口支店支店長 平成15年10月 同行赤坂支店支店長 平成17年7月 同行ビジネスソリューション部部長 平成19年5月 当社顧問 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社システム室担当（現任） 平成20年5月 当社経営情報企画部門担当（現任） 平成21年5月 当社常務取締役 平成21年5月 当社管理本部長（現任） 平成21年5月 当社人事部門担当（現任） 平成22年5月 当社総務部門担当 平成24年5月 当社専務取締役（現任）	(注)3	3
常務取締役	事業本部長 事業部門 不動産部門 歌舞伎座開発 推進室担当	武中 雅人	昭和32年7月12日生	昭和55年4月 当社入社 平成9年4月 当社新橋演舞場支配人（次長待遇） 平成13年5月 当社演劇部演劇営業課長（次長待遇） 平成16年12月 当社演劇部副部长兼演劇営業課長 平成18年8月 当社演劇営業部長 平成19年5月 当社取締役 平成19年5月 当社事業部門担当（現任） 平成19年5月 当社歌舞伎座開発準備室長 平成21年5月 当社事業副本部長 平成21年7月 当社歌舞伎座開発推進室担当（現任） 平成23年6月 当社事業本部長（現任） 平成24年5月 当社常務取締役（現任） 平成24年5月 当社不動産部門担当（現任）	(注)3	10
常務取締役	映像本部長 映像統括部門 映像ライツ部 門 映像商品部門 担当	大角 正	昭和29年8月9日生	昭和48年10月 当社入社 平成18年10月 当社映画配給部関西配給室長兼関西支社長 平成20年4月 当社映画営業部関西営業室長兼関西支社長 平成21年5月 当社執行役員映像本部関西支社長 平成22年5月 当社映像本部映像商品部・映像ライツ部担当 平成23年3月 当社映像本部映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年5月 当社取締役 平成23年5月 当社映像副本部長 平成23年5月 当社映像ライツ部門映像商品部門担当（現任） 当社映画営業部門映画宣伝部門担当 当社映像本部関西支社長 平成25年5月 当社常務取締役（現任） 平成25年5月 当社映像本部長（現任） 平成25年5月 当社映像統括部門担当（現任）	(注)3	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役相談役		上條 清文	昭和10年9月12日生	昭和33年4月 東京急行電鉄㈱入社 昭和62年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成7年4月 同社専務取締役 平成11年6月 同社代表取締役副社長 平成13年6月 同社代表取締役社長 平成17年6月 同社代表取締役会長 平成19年5月 当社取締役相談役(現任) 平成23年4月 東京急行電鉄㈱取締役相談役(現任)	(注)3	11
取締役	管理本部 経理部門 財務部門 グループ企画 室担当 経営情報企画 部長	井手 良樹	昭和25年10月6日生	昭和49年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行) 入行 平成6年10月 同行審査第二部審査役 平成9年5月 同行八坂支店支店長 平成11年7月 当社経営情報企画室部長 平成18年8月 当社経営情報企画部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任) 平成21年5月 当社経理部門財務部門グループ企画室担当(現任)	(注)3	1
取締役	演劇脚本部長 演劇製作部門 演劇開発企画 部門担当	岡崎 哲也	昭和36年1月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成18年8月 当社演劇製作部長 平成21年5月 当社執行役員演劇製作部長 平成21年7月 当社演劇製作部担当 平成22年5月 当社演劇開発企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社演劇製作部門演劇開発企画部門担当(現任) 平成25年1月 当社演劇脚本部長(現任)	(注)3	—
取締役	映像本部 映像調整部門 映像企画部門 映画営業部門 映画宣伝部門 担当	秋元 一孝	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成17年5月 当社映画興行部長 平成20年3月 当社編成部長 平成21年5月 当社執行役員編成局長 平成22年5月 当社編成部・映画営業部・映画宣伝部担当 平成23年3月 当社映像調整部・映像企画部担当 平成24年5月 当社取締役(現任) 平成24年5月 当社映像企画部門映像調整部門担当(現任) 平成25年5月 当社映画営業部門映画宣伝部門担当(現任)	(注)3	—
取締役	管理本部 総務部門 担当 人事部長	関根 康	昭和31年2月19日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年7月 当社人事部長(現任) 平成21年5月 当社執行役員人事部長 平成25年5月 当社取締役(現任) 平成25年5月 当社総務部門担当(現任)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岡田 敏明	昭和24年8月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成7年9月 当社関連事業室付（次長待遇） 平成10年6月 当社関連事業室（部長待遇） 平成12年5月 当社関連事業室長（部長待遇） 平成15年5月 当社常勤監査役（現任）	(注)5	1
監査役		中川 勝弘	昭和17年3月11日生	平成10年9月 東京海上火災保険(株)顧問 平成13年6月 トヨタ自動車(株)常務取締役 平成14年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役副社長 平成16年6月 同社代表取締役副会長 平成18年5月 当社監査役（現任） 平成21年6月 トヨタ自動車(株)相談役 平成21年6月 (株)国際経済研究所代表取締役理事（現任）	(注)4	—
監査役		鈴木 茂晴	昭和22年4月17日生	昭和46年4月 大和証券(株)（現(株)大和証券グループ本社）入社 平成9年6月 同社取締役 平成10年6月 同社常務取締役 平成13年6月 同社専務取締役 平成15年6月 同社代表取締役専務取締役 平成16年6月 同社取締役兼代表執行役社長 平成23年4月 同社取締役会長兼執行役（現任） 平成23年5月 当社監査役（現任）	(注)5	—
監査役		牛島 信	昭和24年9月30日生	昭和52年4月 東京地方検察庁検事 昭和53年4月 広島地方検察庁検事 昭和54年4月 弁護士登録 アンダーソン・毛利・ラビノウィッツ法律事務所（現アンダーソン・毛利・友常法律事務所）入所 昭和60年4月 牛島法律事務所（現牛島総合法律事務所）開設 平成23年5月 当社監査役（現任）	(注)5	—
計						400

- (注) 1. 取締役相談役上條清文は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役中川勝弘・鈴木茂晴・牛島信は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成25年5月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
4. 平成22年5月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
5. 平成23年5月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営環境の変化が激しい現在、迅速な意思決定と経営の健全性確保、さらには十分なリスク管理を図るために、コーポレート・ガバナンスの充実を極めて重要であると認識しております。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社であります。取締役会は法令、定款で決裁を要する事項は勿論のこと、その他の重要事項についても十分に審議し、また業務の執行状況についてもその都度十分に報告がなされております。

監査役は監査役会を構成し、取締役会へ出席したうえ、取締役の業務執行を監査しております。

ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は社外取締役を含めた取締役会による監督機能に加え、常勤監査役1名、社外監査役3名からなる監査役会において、独立性を有した多数の社外監査役による取締役会の業務執行に対する監督機能によりガバナンス機能が発揮されるものと考え、当該体制を採用しております。

ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、「内部統制運用規程」に基づき、企業集団内における内部統制システムの整備、運用及び見直しを行い、会社の健全化、効率化及び公正化を図っております。同規程に基づく内部統制評価結果はリスク管理委員会で検討され、取締役会及び監査役会に報告されております。

ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「松竹グループリスク管理規程」に基づき、リスク管理委員会を当事業年度は計2回開催し、グループ全体のリスクを網羅的かつ総括的に管理しております。

ホ. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役、社外監査役及び会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

② 内部監査及び監査役監査

イ. 内部監査について

内部監査室は4名で構成し、代表取締役の直轄機関として設置し独立性を保持しております。内部監査室は当社及び子会社を対象に、年間の内部監査計画及び重点監査項目を策定し、代表取締役の承認を得て、法令、定款、社内諸規程等の遵守及びリスク管理体制並びに業務効率の監査を実施しております。また、その結果については代表取締役及び監査役会に報告し、被監査部署に対しては内部監査結果通知書に改善項目を記載し内部統制の強化を推進しております。

ロ. 監査役監査について

当社の監査役会は、有価証券報告書提出日現在、監査役4名で構成し常勤監査役1名、非常勤監査役3名（社外監査役）であります。また、監査役スタッフ1名は専属的に監査業務を補佐し、監査役以外の者からの指揮命令を受けておりません。

監査役は独立性及び透明性を確保し、当社及び子会社を監査対象に、毎期初に監査方針、監査計画を策定し、監査役会は原則毎月1回開催しております。

監査は取締役が経営判断の原則を遵守し、健全性、透明性のある職務執行及び内部統制システムの構築並びに運用が適法かつ適正に行われているか等について実施しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である上條清文氏は、東京急行電鉄株式会社の取締役相談役であり、豊富な経験と幅広い見識により、当社の経営全般についてご助言をいただけるものと判断し、社外取締役として選任しているものであります。なお、同社は当社の発行済株式総数の1.5%（日本マスタートラスト信託銀行株式会社 退職給付信託東京急行電鉄口）を保有する株主であります。また同氏が所有する当社株式の所有株式数は「第4 提出会社の状況 5 役員状況」に記載のとおりであります。その他の利害関係はありません。

社外監査役である中川勝弘氏は、株式会社国際経済研究所の代表取締役理事長であり、著名会社での役員経歴を生かし、大所高所から当社の経営に対して適宜貴重な発言をいただけるものと判断し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である鈴木茂晴氏は、株式会社大和証券グループ本社の取締役会長及び大和証券株式会社の代表取締役会長であり、長年にわたる経営者としての豊富な経験と幅広い見識を当社の監査に活かしていただくことを期待し、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

社外監査役である牛島信氏は、弁護士であり、高度な専門的知識を当社の監査に反映していただくことを期待して、社外監査役として選任しているものであります。なお、当社とは特別な利害関係はありません。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針は定めてないものの、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所・大阪証券取引所・札幌証券取引所・福岡証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ており、当社のコーポレート・ガバナンスの強化に十分な役割を果たしていると考えております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に出席し、代表取締役等から報告を受けるとともに議案・審議につき適切な発言を適宜行っております。社外取締役は、重要案件については、担当取締役より、事前に説明を受け、当社グループ経営の課題を掌握し、更に、常勤監査役と意見交換を諮り、必要に応じて取締役会において意見表明をしております。また、社外監査役は監査役会に出席し常勤監査役より内部監査の実施状況及び結果並びに会計監査人の職務の執行状況について報告を受け、内部監査室、会計監査人とも相互の意見・情報の交換を行い、認識の共有に努め、適切な監査を実施しております。

④ 役員報酬

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310,082	262,470	—	—	47,612	11
監査役 (社外監査役を除く。)	20,250	18,000	—	—	2,250	1
社外役員	25,012	20,100	—	—	4,912	4

(注) 1. 上記報酬額には、平成23年6月1日に逝去のため退任した取締役1名につき、平成24年5月30日開催の第146期定時株主総会決議に基づき、当事業年度に支払った役員慰労退職金の一部を含んでおります。

2. 取締役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4億8,000万円以内（ただし、使用人給与は含まない。）の決議をいただいております。

3. 監査役の報酬限度額は、平成18年5月25日開催の第140回定時株主総会において年額4,800万円以内の決議をいただいております。

ロ. 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、取締役会の決議により、また監査役の報酬につきましては、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により決定しております。なお、役員退職慰労金については、株主総会の決議に基づき決定いたしますが、通常その金額は、役位、在職年数等に応じた当社内規に従い、算定・支給しております。

- ⑤ 取締役の定数
当社の取締役は25名以内とする旨定款に定めております。
- ⑥ 取締役選任の決議要件
当社は、取締役の選任の決議について、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。
- ⑦ 株主総会決議事項を取締役会で決議することとした事項
- イ. 中間配当
当社は会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。
- ロ. 取締役の責任免除
当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の責任を法令の定める限度額内において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。
- ハ. 自己の株式の取得
当社は経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。
- ⑧ 株主総会の特別決議要件
当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。
- ⑨ 株式の保有状況
- イ. 投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表上額の合計額
66銘柄 12,557,485千円
- ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	1,712,842	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,225,854	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,103,872	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	760,590	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	211,000	530,032	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	509,109	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	457,380	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	381,375	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビ放送網(株)	31,100	373,822	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	351,505	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	346,285	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	151,948	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	139,246	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	132,720	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	130,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	686,400	117,374	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	112,050	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	106,950	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	101,100	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	76,988	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	76,640	事業上の取引関係の維持・発展のため
昭栄(株)	170,000	58,310	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	16,600	15,753	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	15,439	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	14,364	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)WOWOW	70	13,993	事業上の取引関係の維持・発展のため
第一生命保険(株)	122	13,029	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産(株)	30,000	11,730	事業上の取引関係の維持・発展のため
パナソニック(株)	10,000	7,590	事業上の取引関係の維持・発展のため
東京急行電鉄(株)	15,382	6,014	事業上の取引関係の維持・発展のため

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	2,241,037	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,250,371	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)パイロットコーポレーション	4,860	1,161,054	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)永谷園	1,232,000	1,090,320	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)ヤクルト本社	259,000	892,255	事業上の取引関係の維持・発展のため
大塚ホールディングス(株)	223,000	661,864	事業上の取引関係の維持・発展のため
野村ホールディングス(株)	1,017,000	541,044	事業上の取引関係の維持・発展のため
高砂熱学工業(株)	693,000	482,328	事業上の取引関係の維持・発展のため
日本テレビ放送網(株)	311,000	433,534	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	422,963	事業上の取引関係の維持・発展のため
芙蓉総合リース(株)	121,000	399,905	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	252,000	258,552	事業上の取引関係の維持・発展のため
朝日放送(株)	301,400	229,968	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,117,271	227,923	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)大和証券グループ本社	300,000	171,900	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)プロネクサス	270,000	153,360	事業上の取引関係の維持・発展のため
中日本興業(株)	20,000	146,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
松井建設(株)	400,000	141,600	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)テレビ東京ホールディングス	120,000	122,280	事業上の取引関係の維持・発展のため
ヒューリック(株)	170,000	118,150	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)東急レクリエーション	230,000	109,020	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)御園座	686,400	103,646	事業上の取引関係の維持・発展のため
名糖産業(株)	76,000	74,556	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)イマジカ・ロボットホールディングス	160,000	55,040	事業上の取引関係の維持・発展のため
東急不動産(株)	30,000	21,000	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	5,600	20,776	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)T&Dホールディングス	16,600	18,260	事業上の取引関係の維持・発展のため
第一生命保険(株)	122	15,860	事業上の取引関係の維持・発展のため
MS&ADインシュアランスグループホールディングス(株)	8,241	15,806	事業上の取引関係の維持・発展のため
(株)オリエントコーポレーション	50,000	15,450	事業上の取引関係の維持・発展のため

ハ. 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ. 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

⑩ 会計監査の状況

当社は新創監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行する公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行する公認会計士の氏名		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	篠原 一馬	新創監査法人
	坂下 貴之	

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 5名

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	72,500	—	72,500	—
連結子会社	18,786	—	16,660	—
計	91,286	—	89,160	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査報酬の額は、監査日数及び監査計画等の内容を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年3月1日から平成25年2月28日まで）の財務諸表について、新創監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。また、外部団体等が主催する各種セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,844,645	20,196,343
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	6,491,031
信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	3,349,428
受取手形及び売掛金	5,755,141	6,497,384
有価証券	—	300,000
商品及び製品	1,420,720	1,466,690
仕掛品	1,556,412	1,158,510
原材料及び貯蔵品	89,536	90,144
前渡金	760,327	626,328
前払費用	765,753	942,503
繰延税金資産	673,530	982,471
立替金	139,530	519,215
未収消費税等	70,362	1,101,786
その他	1,319,879	946,320
貸倒引当金	△20,387	△19,688
流動資産合計	30,487,813	44,648,471
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,266,748	34,829,642
減価償却累計額	△13,589,880	△14,189,974
建物及び構築物（純額）	※3 21,676,868	※3 20,639,667
信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）	20,393,332	42,814,064
減価償却累計額	△6,888,336	△7,580,649
信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）（純額）	13,504,996	35,233,414
設備	32,386,336	32,818,677
減価償却累計額	△18,678,288	△19,574,884
設備（純額）	13,708,048	13,243,792
機械装置及び運搬具	6,680,336	7,026,853
減価償却累計額	△4,451,172	△4,622,193
機械装置及び運搬具（純額）	2,229,163	2,404,660
工具、器具及び備品	4,573,688	4,553,444
減価償却累計額	△3,670,419	△3,800,929
工具、器具及び備品（純額）	903,269	752,515
土地	※3 23,610,621	※3 23,610,620
信託土地（責任財産限定対象）	18,751,834	18,751,834
リース資産	853,819	2,347,810
減価償却累計額	△264,955	△423,060
リース資産（純額）	588,864	1,924,749
建設仮勘定	—	105,211
建設仮勘定（責任財産限定対象）	8,348,379	—
その他	335,285	714,161
減価償却累計額	△288,664	△211,963
その他（純額）	46,620	502,197
有形固定資産合計	103,368,666	117,168,665

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
のれん	7,380	4,523
借地権	1,420,573	2,334,992
商標権	14,173	12,802
ソフトウェア	206,046	127,970
その他	53,639	126,251
無形固定資産合計	1,701,813	2,606,540
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※3 11,960,724	※1, ※3 14,450,276
長期貸付金	2,246,708	2,084,146
長期前払費用	1,015,594	1,121,765
長期前払費用 (責任財産限定対象)	14,664,066	14,371,257
繰延税金資産	676,584	764,104
差入保証金	5,228,401	5,251,749
その他	688,825	743,400
貸倒引当金	△127,276	△186,425
投資その他の資産合計	36,353,627	38,600,274
固定資産合計	141,424,107	158,375,479
繰延資産		
株式交付費	22,309	2,644
繰延資産合計	22,309	2,644
資産合計	171,934,230	203,026,596
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,508,047	6,386,860
短期借入金	※3 4,098,000	※3 6,100,000
1年内返済予定の長期借入金	※3 12,161,333	※3 4,734,871
1年内返済予定の長期借入金 (責任財産限定)	775,000	27,895,000
リース債務	175,072	284,177
未払金	1,859,133	3,486,149
未払費用	873,339	916,368
未払事業所税	92,482	90,511
未払法人税等	345,862	332,289
未払消費税等	86,335	362,281
賞与引当金	434,091	392,600
リース資産減損勘定	58,583	27,784
その他	2,210,161	3,136,253
流動負債合計	29,677,443	54,145,149

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
社債（責任財産限定）	10,000,000	10,000,000
長期借入金	※3 20,547,232	※3 31,167,750
長期借入金（責任財産限定）	34,895,000	25,000,000
リース債務	485,048	1,752,003
繰延税金負債	1,607,060	2,857,781
退職給付引当金	1,523,600	1,593,865
役員退職慰労引当金	687,027	664,886
長期リース資産減損勘定	29,503	1,718
資産除去債務	1,286,781	1,313,165
受入保証金	4,878,830	6,038,842
その他	929,911	1,151,284
固定負債合計	77,969,997	82,641,297
負債合計	107,647,440	136,786,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金	30,066,711	30,066,722
利益剰余金	1,749,120	2,330,722
自己株式	△1,270,555	△1,288,612
株主資本合計	63,563,932	64,127,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	651,213	2,073,268
その他の包括利益累計額合計	651,213	2,073,268
少数株主持分	71,644	39,391
純資産合計	64,286,790	66,240,149
負債純資産合計	171,934,230	203,026,596

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	75,619,130	78,600,885
売上原価	※1 44,063,354	※1 45,808,264
売上総利益	31,555,775	32,792,621
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	3,273,519	3,216,418
人件費	9,688,851	9,305,630
事業所税	94,226	90,985
貸倒引当金繰入額	8,095	76,276
賞与引当金繰入額	365,541	344,670
退職給付費用	550,253	583,587
役員退職慰労引当金繰入額	71,975	91,754
地代家賃	4,443,181	4,562,592
減価償却費	1,871,780	1,978,706
その他	10,313,817	9,474,091
販売費及び一般管理費合計	30,681,246	29,724,714
営業利益	874,529	3,067,907
営業外収益		
受取利息	61,726	54,989
受取配当金	159,800	227,524
負ののれん償却額	24,182	4,564
雑収入	248,194	138,034
営業外収益合計	493,904	425,113
営業外費用		
支払利息	1,372,353	1,276,921
社債利息	9,790	9,790
借入手数料	146,284	143,248
持分法による投資損失	37,503	16,984
株式交付費償却	19,664	19,664
開業費償却	375,977	387,185
雑支出	86,971	108,495
営業外費用合計	2,048,545	1,962,289
経常利益又は経常損失(△)	△680,112	1,530,731
特別利益		
固定資産売却益	※2 44,286	※2 53,838
投資有価証券売却益	20,209	—
貸倒引当金戻入額	4,383	—
新株予約権戻入益	71,712	—
債務免除益	241,378	—
資産除去債務戻入益	24,993	—
特別利益合計	406,963	53,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※3 65,589	—
固定資産除却損	※4 25,599	※4 214,385
固定資産臨時償却費	※5 180,731	—
投資有価証券売却損	—	6,550
投資有価証券評価損	1,580,462	—
関係会社整理損	17,386	—
環境対策費	47,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
災害による損失	779,507	—
減損損失	—	※6 13,750
特別損失合計	3,191,009	234,685
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464,157	1,349,884
法人税、住民税及び事業税	320,477	292,941
法人税等調整額	△550,132	86,283
法人税等合計	△229,654	379,224
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,234,503	970,659
少数株主利益又は少数株主損失(△)	203,091	△31,091
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△3,234,503	970,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	510,304	1,425,269
持分法適用会社に対する持分相当額	4,155	△3,521
その他の包括利益合計	514,459	※ 1,421,748
包括利益	△2,720,043	2,392,407
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,923,088	2,423,499
少数株主に係る包括利益	203,045	△31,091

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,018,656	33,018,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
当期首残高	30,066,711	30,066,711
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	30,066,711	30,066,722
利益剰余金		
当期首残高	5,595,232	1,749,120
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
当期変動額合計	△3,846,111	581,602
当期末残高	1,749,120	2,330,722
自己株式		
当期首残高	△1,254,064	△1,270,555
当期変動額		
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	75
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
当期変動額合計	△16,490	△18,056
当期末残高	△1,270,555	△1,288,612
株主資本合計		
当期首残高	67,426,535	63,563,932
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
当期変動額合計	△3,862,602	563,556
当期末残高	63,563,932	64,127,489

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	136,707	651,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514,506	1,422,054
当期変動額合計	514,506	1,422,054
当期末残高	651,213	2,073,268
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	136,707	651,213
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	514,506	1,422,054
当期変動額合計	514,506	1,422,054
当期末残高	651,213	2,073,268
新株予約権		
当期首残高	71,712	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△71,712	—
当期変動額合計	△71,712	—
当期末残高	—	—
少数株主持分		
当期首残高	△130,517	71,644
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	202,161	△32,252
当期変動額合計	202,161	△32,252
当期末残高	71,644	39,391
純資産合計		
当期首残高	67,504,437	64,286,790
当期変動額		
剰余金の配当	△414,562	△414,490
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,437,594	1,001,751
連結範囲の変動	9,442	—
持分法の適用範囲の変動	△3,396	△5,658
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	△17	△62
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	644,955	1,389,802
当期変動額合計	△3,217,647	1,953,358
当期末残高	64,286,790	66,240,149

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△3,464,157	1,349,884
減価償却費	4,014,157	4,071,808
減損損失	—	13,750
のれん償却額	394,267	△1,707
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,964	△41,491
退職給付引当金の増減額(△は減少)	163,384	70,264
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	27,417	△22,141
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,459	58,449
受取利息及び受取配当金	△221,526	△282,514
支払利息	1,382,143	1,286,711
持分法による投資損益(△は益)	37,503	16,984
新株予約権戻入益	△71,712	—
繰延資産償却損	19,664	19,664
有形固定資産売却損益(△は益)	21,302	△53,838
有形固定資産除却損	25,599	214,385
固定資産臨時償却費	180,731	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	494,513	—
資産除去債務戻入益	△24,993	—
債務免除益	△241,378	—
関係会社整理損	17,386	—
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	1,560,253	6,550
売上債権の増減額(△は増加)	△423,834	△742,242
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,239,529	351,324
前渡金の増減額(△は増加)	△260,187	133,999
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,080,003	△121,186
差入保証金の増減額(△は増加)	121,697	△23,347
受入保証金の増減額(△は減少)	115,629	1,160,011
未払消費税等の増減額(△は減少)	△45,244	351,669
その他の流動資産の増減額(△は増加)	676,270	△1,218,675
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△859,713	1,865,981
その他	530,780	832,516
小計	1,849,929	9,296,808
利息及び配当金の受取額	211,973	278,581
利息の支払額	△1,399,107	△1,301,208
法人税等の支払額	△547,811	△546,859
法人税等の還付額	197,957	212,086
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,942	7,939,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△366,677	△405,129
定期預金の払戻による収入	729,589	416,677
現金及び預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	502,885	△3,754,058
信託預金（責任財産限定対象）の増減額（△は増加）	5,173	25,959
有価証券の取得による支出	△100,000	—
有価証券の償還による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△2,447,057	△15,902,710
有形固定資産の売却による収入	152,243	140,085
無形固定資産の取得による支出	△37,786	△894,239
投資有価証券の取得による支出	△999,261	△360,658
投資有価証券の売却による収入	66,744	16,500
貸付けによる支出	△80,618	△10,476
貸付金の回収による収入	206,895	224,158
長期前払費用の取得による支出	—	△491,307
長期前払費用（責任財産限定対象）の取得による支出	△6,661,065	—
その他	133,015	△54,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,795,920	△21,050,166
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	3,273,200	2,046,000
長期借入れによる収入	2,687,638	13,262,363
長期借入金の返済による支出	△7,430,949	△10,112,793
長期借入れ（責任財産限定）による収入	7,000,000	18,000,000
長期借入金（責任財産限定）の返済による支出	△755,000	△775,000
リース債務の返済による支出	△292,167	△214,116
自己株式の取得による支出	△16,473	△18,069
自己株式の売却による収入	—	86
配当金の支払額	△413,582	△415,215
少数株主への配当金の支払額	△854	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,051,811	21,772,400
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△4,431,166	8,661,641
現金及び現金同等物の期首残高	15,989,916	11,519,572
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△39,176	—
現金及び現金同等物の期末残高	※ 11,519,572	※ 20,181,214

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 16社

主要な連結子会社の名称

㈱松竹マルチプレックスシアターズ、㈱衛星劇場、匿名組合築地ビルキャピタル、KSビルキャピタル特定目的会社、松竹衣裳㈱

なお、中映㈱は平成25年2月15日付で当社との吸収合併により消滅したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、損益計算書のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の名称等

㈱松竹パフォーマンス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 5社

主要な持分法適用会社の名称

㈱歌舞伎座

なお、札幌シネマフロンティア㈱は平成24年3月31日付で解散し、平成24年6月30日付で清算終了したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

非連結子会社 ㈱松竹パフォーマンス

関連会社数 3社

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、松竹芸能㈱、㈱松竹エンタテインメント及び㈱ショウビズスタジオの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日（2月末日）までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、日本演劇衣裳㈱の決算日は3月31日であるため、連結決算日（2月末日）の仮決算（正規の決算に準ずる合理的な手続による決算）に基づく財務諸表を使用しております。また、㈱衛星劇場は決算日を1月31日から2月末日に変更したため、13ヵ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プログ

ラム・キャラクター 移動平均法による原価法
商品

映像版權商品 個別法による原価法

その他の商品 先入先出法による原価法

製品 個別法による原価法

仕掛品

原材料

貯蔵品 先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、その他の有形固定資産（貸衣裳）は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

設備 3～50年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 株式交付費

株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

(ロ) 開業費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(ハ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ取引
ヘッジ対象	借入金

(ハ) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジの有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その投資効果の発現する期間を個別に見積もり、発生日以後20年以内で均等償却し、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度に一括償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

なお、現金及び預金（責任財産限定対象）並びに信託預金（責任財産限定対象）は匿名組合及び特定目的会社に係るものであり、匿名組合及び特定目的会社の借入金並びに社債の責任財産となっているため、資金の範囲から除いております。

(8) 不動産等を信託財産とする信託受益権に関する会計処理方法

保有する不動産等を信託財産とする信託受益権につきましては、信託財産内のすべての資産及び負債勘定並びに信託財産に生じたすべての収益及び費用勘定について、連結貸借対照表及び連結損益計算書の該当勘定科目に計上しております。

なお、該当勘定科目に計上した信託財産のうち重要性がある下記の科目については、連結貸借対照表において区分掲記することとしております。

- 信託預金（責任財産限定対象）
- 信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）
- 信託土地（責任財産限定対象）

(9) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

【未適用の会計基準等】

(退職給付に関する会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

退職給付債務及び退職給付費用の計算方法の見直しについては、平成27年3月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。その他、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法並びに開示の拡充等の見直しについては、平成26年3月1日以後開始する連結会計年度の年度末にかかる連結財務諸表から適用する予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結貸借対照表)

前連結会計年度に区分掲記しておりました「信託建物(責任財産限定対象)」は、当連結会計年度において新たに信託構築物の残高が91,457千円発生したため、「信託建物及び信託構築物(責任財産限定対象)」として表示しております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)に基づき、当連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前連結会計年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,112,344千円	1,065,923千円

2. 偶発債務

従業員の金融機関からの借入に対し、下記のとおり債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(従業員)		
住宅資金他	71,504千円	59,069千円

※3. 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物及び構築物	18,491,762千円	17,454,344千円
土地	12,223,786	12,223,784
投資有価証券	4,535,955	5,215,455
計	35,251,503	34,893,584

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,648,000千円	5,660,000千円
1年内返済予定の長期借入金	6,320,932	2,676,232
長期借入金	14,291,539	16,476,057
計	24,260,471	24,812,289

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	14,915,000千円	16,675,000千円
借入実行残高	3,645,702	5,808,617
差引額	11,269,298	10,866,383

(連結損益計算書関係)

※ 1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前連結会計年度98,252千円、当連結会計年度181,054千円含まれております。

※ 2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	44,286千円	53,838千円

※ 3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物等	11,794千円	－千円
機械装置及び運搬具	53,795	－

※ 4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物及び構築物	2,038千円	114,037千円
信託建物及び信託構築物（責任財産限定対象）	－	2,574
設備	19,260	15,529
機械装置及び運搬具	832	3,719
工具、器具及び備品	1,416	2,798
ソフトウェア	－	3,096
解体費用等	－	72,210
その他	2,052	420

※ 5. 固定資産臨時償却費の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
設備	180,429千円	－千円
工具、器具及び備品	302	－

※6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

用途	所在地	種類	減損損失（千円）
美術品	東京都 中央区	工具、器具及び備品	13,750

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	2,200,701千円
組替調整額	<u>△1,123</u>
税効果調整前	2,199,577
税効果額	<u>△774,308</u>
その他有価証券評価差額金	<u>1,425,269</u>

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	<u>△3,521</u>
その他の包括利益合計	<u>1,421,748</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式(注)	1,963,339	24,223	—	1,987,562
合計	1,963,339	24,223	—	1,987,562

(注) 自己株式(普通株式)の増加24,223株は、単元未満株式の買取24,195株及び持分法適用会社の持分率変動による増加28株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成18年第3-1回新株予約権(ストック・オプション)	普通株式	158,000	—	158,000	—	—
	平成18年第3-2回新株予約権(ストック・オプション)(注)	普通株式	274,000	—	274,000	—	—
合計		—	432,000	—	432,000	—	—

(注) 平成18年第3-1回新株予約権及び平成18年第3-2回新株予約権の減少は、権利失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月24日 定時株主総会	普通株式	415,006	3	平成23年2月28日	平成23年5月25日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,562千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	利益剰余金	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

(注) 配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	139,378,578	—	—	139,378,578
合計	139,378,578	—	—	139,378,578
自己株式				
普通株式（注）	1,987,562	22,393	100	2,009,855
合計	1,987,562	22,393	100	2,009,855

（注）1. 自己株式（普通株式）の増加22,393株は、単元未満株式の買取22,290株及び持分法適用会社の持分率変動による増加103株によるものであります。

2. 自己株式（普通株式）の減少100株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	414,934	3	平成24年2月29日	平成24年5月31日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,490千円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 定時株主総会	普通株式	414,867	利益剰余金	3	平成25年2月28日	平成25年5月29日

（注）配当金の総額には、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金が含まれております。控除後の金額は414,423千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
現金及び預金勘定	11,844,645千円	20,196,343千円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	—	300,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△325,072	△315,129
現金及び現金同等物	11,519,572	20,181,214

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

映画・演劇劇場における機械装置、工具、器具及び備品等であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(ハ)」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,661,068	1,188,231	234,280	238,557
工具、器具及び備品	716,308	473,990	14,682	227,636
ソフトウェア	57,571	38,995	4,816	13,759
合計	2,434,949	1,701,217	253,778	479,953

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	996,521	683,247	234,280	78,993
工具、器具及び備品	607,501	478,292	14,203	115,005
ソフトウェア	38,634	29,760	4,816	4,057
合計	1,642,657	1,191,300	253,299	198,057

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	328,711	139,954
1年超	228,376	81,394
合計	557,087	221,348
リース資産減損勘定の残高	77,134	23,170

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
支払リース料	443,608	329,274
リース資産減損勘定の取崩額	54,176	53,964
減価償却費相当額	389,431	275,310

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	2,749,804	3,135,224
1年超	45,397,386	47,754,309
合計	48,147,190	50,889,533

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年内	1,140,191	1,074,709
1年超	16,994,680	16,340,845
合計	18,134,871	17,415,555

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については主に銀行等金融機関からの借入、社債発行及び株式発行による方針であり、ヘッジ手段として利用するデリバティブ取引は内部管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。また、支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。借入金及び社債の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）です。変動金利による借入金及び社債は金利変動リスクに晒されており、これらの一部に対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を実施して支払利息の固定化を実施しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。なお、当社は、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成・更新することで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年2月29日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	11,844,645	11,844,645	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	2,736,972	—
(3) 信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	3,375,387	—
(4) 受取手形及び売掛金	5,755,141	5,755,141	—
(5) 投資有価証券	9,538,992	15,716,513	6,177,521
資産計	33,251,139	39,428,660	6,177,521
(6) 支払手形及び買掛金	6,508,047	6,508,047	—
(7) 社債（責任財産限定）	10,000,000	10,524,045	524,045
(8) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む。）	32,708,566	32,412,144	△296,421
(9) 長期借入金（責任財産限定） （1年以内に返済予定のものを含む。）	35,670,000	35,180,942	△489,057
負債計	84,886,613	84,625,180	△261,433

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	20,196,343	20,196,343	—
(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）	6,491,031	6,491,031	—
(3) 信託預金（責任財産限定対象）	3,349,428	3,349,428	—
(4) 受取手形及び売掛金	6,497,384	6,497,384	—
(5) 投資有価証券	12,098,018	20,340,263	8,242,245
資産計	48,632,206	56,874,451	8,242,245
(6) 支払手形及び買掛金	6,386,860	6,386,860	—
(7) 社債（責任財産限定）	10,000,000	10,678,590	678,590
(8) 長期借入金 （1年以内に返済予定のものを含む。）	35,902,621	35,698,931	△203,690
(9) 長期借入金（責任財産限定） （1年以内に返済予定のものを含む。）	52,895,000	52,847,678	△47,321
負債計	105,184,482	105,612,061	427,578

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 現金及び預金（責任財産限定対象）、(3) 信託預金（責任財産限定対象）、(4) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(6) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債（責任財産限定）、(8) 長期借入金、(9) 長期借入金（責任財産限定）

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入等を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による社債及び借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入等を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年2月29日）	当連結会計年度 （平成25年2月28日）
非上場株式等	2,421,732	2,352,257

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	11,844,645	—	—	—
現金及び預金（責任財産限定対象）	2,736,972	—	—	—
信託預金（責任財産限定対象）	3,375,387	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,755,141	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	140,665	—
合計	23,712,147	—	140,665	—

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	20,196,343	—	—	—
現金及び預金（責任財産限定対象）	6,491,031	—	—	—
信託預金（責任財産限定対象）	3,349,428	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,497,384	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	317,149	—
合計	36,534,188	—	317,149	—

4. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年2月29日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	—	—	—	—	—	10,000,000
長期借入金	12,161,333	3,704,972	8,702,791	7,150,996	566,436	422,036
長期借入金（責任財産限定）	775,000	27,895,000	—	7,000,000	—	—
合計	12,936,333	31,599,972	8,702,791	14,150,996	566,436	10,422,036

当連結会計年度（平成25年2月28日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
社債（責任財産限定）	—	—	—	—	—	10,000,000
長期借入金	4,734,871	9,836,963	17,051,462	1,902,565	300,448	2,076,310
長期借入金（責任財産限定）	27,895,000	—	25,000,000	—	—	—
合計	32,629,871	9,836,963	42,051,462	1,902,565	300,448	12,076,310

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,842,715	4,218,641	1,624,073
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	5,842,715	4,218,641	1,624,073
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,543,034	3,992,181	△449,146
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	153,241	319,821	△166,579
	小計	3,696,276	4,312,002	△615,725
合計		9,538,992	8,530,644	1,008,347

当連結会計年度 (平成25年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	9,990,311	6,413,374	3,576,937
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	101,860	100,000	1,860
	小計	10,092,171	6,513,374	3,578,797
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,775,377	2,056,897	△281,519
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	230,469	319,821	△89,351
	小計	2,005,846	2,376,718	△370,871
合計		12,098,018	8,890,092	3,207,925

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	66,744	20,209	—

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	23,050	—	6,550

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

その他有価証券について1,580,462千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度 (平成24年 2月29日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金 (責任 財産限定)	56,298,258	46,557,122	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成25年 2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金、長期借入金 (責任 財産限定)	66,003,672	35,745,557	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金等と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金等の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	△5,324,911	△5,281,137
(2) 年金資産	3,392,162	4,498,371
(3) 未積立退職給付債務	△1,932,748	△782,766
(4) 未認識数理計算上の差異	379,450	△825,946
(5) 未認識過去勤務債務	29,697	14,848
(6) 退職給付引当金	△1,523,600	△1,593,865

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	371,790	416,943
(2) 利息費用	87,686	87,643
(3) 数理計算上の差異の費用処理額	99,455	87,814
(4) 過去勤務債務の費用処理額	14,848	14,848
(5) 退職給付費用	573,780	607,250

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 (年)	10	10
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	56,547千円	54,474千円
未払事業所税	37,871	34,625
賞与引当金損金算入限度超過額	184,236	173,995
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,789	19,076
償却準備金自己否認	57,759	57,036
貸倒損失自己否認	74,849	124,293
たな卸資産評価損	92,087	101,168
繰越欠損金	226,769	589,964
その他	44,904	68,569
小計	780,815	1,223,203
評価性引当金	△68,905	△193,788
計	711,909	1,029,414
繰延税金負債 (流動)		
固定資産圧縮勘定積立金	△28,804	△26,906
その他	△9,574	△25,614
計	△38,378	△52,521
繰延税金資産 (固定)		
減価償却費損金算入限度超過額	1,579	—
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,117	6,469
退職給付引当金	1,864,380	1,884,695
役員退職慰労引当金	244,941	233,672
株式・出資金評価減	411,521	395,751
貸倒損失自己否認	72,172	36,625
償却準備金自己否認	10,947	—
減損損失	832,154	749,341
資産除去債務	421,378	462,169
繰越欠損金	1,505,603	844,291
その他有価証券評価差額金	59,559	18,021
その他	232,305	317,239
小計	5,662,661	4,948,277
評価性引当金	△2,426,370	△2,119,794
計	3,236,291	2,828,482
繰延税金負債 (固定)		
固定資産圧縮勘定積立金	△2,090,678	△2,063,771
退職給付信託設定益	△1,319,019	△1,305,402
資産除去費用	△267,938	△260,448
その他有価証券評価差額金	△422,381	△1,155,151
その他	△66,750	△137,384
計	△4,166,767	△4,922,158
繰延税金負債の純額	△256,945	△1,116,783

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産－繰延税金資産	673,530千円	982,471千円
投資その他の資産－繰延税金資産	676,584	764,104
流動負債－繰延税金負債	—	△5,578
固定負債－繰延税金負債	△1,607,060	△2,857,781

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△14.3
住民税均等割	—	7.7
評価性引当額の増減	—	△13.5
その他	—	2.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.1

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当企業グループは、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20～50年と見積り、割引率は1.9～2.3%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	1,302,661千円	1,286,781千円
時の経過による調整額	26,622	26,384
その他増減額(△は減少)	△42,502	—
期末残高	1,286,781	1,313,165

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,875,263千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,988,599千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	51,353,977	50,227,516
期中増減額	△1,126,461	29,688,120
期末残高	50,227,516	79,915,636
期末時価	73,036,258	119,333,423

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は歌舞伎座タワー竣工（31,332,321千円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当企業グループは、取り扱うサービスの観点から事業を区分し、各事業部門が包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当企業グループは、事業別のセグメントから構成されており、「映像関連事業」、「演劇事業」及び「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像関連事業」は、劇場用映画の製作・売買・配給・興行、テレビ映画の制作・販売、C S・C A T Vのソフト製作・編集・放送、ビデオソフトの製作・買付・販売等であります。「演劇事業」は、演劇の企画・製作・興行、俳優・タレントの斡旋等であります。「不動産事業」は、所有不動産の賃貸等であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注)1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注)2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	44,142,756	19,628,486	6,621,138	5,226,748	75,619,130	—	75,619,130
セグメント間の内部 売上高又は振替高	101,923	106,656	2,052,922	3,746,319	6,007,821	△6,007,821	—
計	44,244,680	19,735,142	8,674,061	8,973,068	81,626,952	△6,007,821	75,619,130
セグメント利益又は損 失(△)	178,848	△607,179	3,575,957	457,181	3,604,808	△2,730,278	874,529
セグメント資産	33,027,542	8,384,758	109,084,383	4,064,802	154,561,486	17,372,744	171,934,230
その他の項目							
減価償却費	1,275,978	418,682	2,038,988	125,840	3,859,489	154,668	4,014,157
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,042,880	47,863	569,666	84,063	2,744,473	36,956	2,781,430

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△2,730,278千円には、セグメント間取引消去28,825千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,759,104千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2)セグメント資産の調整額17,372,744千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産26,938,106千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△9,565,362千円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、前期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円) (注) 1	合計 (千円)	調整額 (千円) (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (千円) (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	46,696,689	19,973,398	6,881,428	5,049,369	78,600,885	—	78,600,885
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,612	115,825	1,935,427	3,583,406	5,696,272	△5,696,272	—
計	46,758,302	20,089,224	8,816,855	8,632,776	84,297,158	△5,696,272	78,600,885
セグメント利益	1,459,317	262,483	3,667,112	300,334	5,689,249	△2,621,342	3,067,907
セグメント資産	33,009,891	10,788,473	128,421,423	4,014,600	176,234,388	26,792,207	203,026,596
その他の項目							
減価償却費	1,410,018	423,069	1,988,444	108,517	3,930,048	141,759	4,071,808
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	650,620	2,548,682	15,710,158	91,057	19,000,519	21,044	19,021,563

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、舞台衣裳の製作・販売・賃貸、プログラムの製作・販売、キャラクター商品の企画・販売、演劇舞台の大道具・小道具・音響の製作・販売、音楽著作権の利用開発・許諾、不動産の管理・清掃等であります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△2,621,342千円には、セグメント間取引消去41,923千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△2,663,265千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務部門等管理部門に係る経費であります。

(2) セグメント資産の調整額26,792,207千円には、各報告セグメントに配分されていない全社資産32,427,042千円、セグメント間の債権債務相殺消去額△5,634,834千円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社の減価償却費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

3. セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
減 損 損 失	—	—	—	—	—	13,750	—	13,750

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	418,450	—	—	2,857	421,307	—	—	421,307
当期末残高	—	—	—	7,380	7,380	—	—	7,380

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した 負ののれんの償却額 及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	22,170	2,012	—	—	24,182	—	—	24,182
当期末残高	11,792	—	—	—	11,792	—	—	11,792

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	—	—	—	2,857	2,857	—	—	2,857
当期末残高	—	—	—	4,523	4,523	—	—	4,523

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した 負ののれんの償却額 及び未償却残高は、以下のとおりであります。

	報告セグメント					全社・ 消去 (千円)	調整額 (千円)	合計 (千円)
	映像関連事業 (千円)	演劇事業 (千円)	不動産事業 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)			
当期償却額	4,564	—	—	—	4,564	—	—	4,564
当期末残高	7,227	—	—	—	7,227	—	—	7,227

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年3月1日 至平成24年2月29日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有)	兼任 2名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	359,665	その他 (流動資産)	298,380
					14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)			前払地代	6,661,065	長期前払費用 (責任財産限 定対象)	14,664,066

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
 2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

当連結会計年度（自平成24年3月1日 至平成25年2月28日）

関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱歌舞伎座	東京都 中央区	2,365,180	不動産賃貸	(所有)	兼任 2名	土地の 賃借 役員の 兼任	土地の賃借	359,665	その他 (流動資産)	328,353
					14.5 [7.7] (被所有) 3.5 (0.1)					長期前払費用 (責任財産限 定対象)	14,371,257

- (注) 1. 議決権等の所有割合の[]内は同意している者等の所有割合で外数となっております。
 2. 議決権等の被所有割合の()内は間接所有割合で内数となっております。
 3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 4. 土地の賃借については、近隣の取引実勢を参考にして契約により所定金額を決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	467円39銭	481円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△25円2銭	7円29銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△3,437,594	1,001,751
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△) (千円)	△3,437,594	1,001,751
期中平均株式数(千株)	137,403	137,380

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
松竹株式会社	第6回無担保社債	22. 3. 31	1,100,000 (-)	1,100,000 (-)	0.89	なし	27. 3. 31
K Sビルキャピタル特定目的会社	第1回劣後特定社債	22. 3. 30	10,000,000 (-)	10,000,000 (-)	2.39	なし	31. 2. 28
合計	-	-	11,100,000 (-)	11,100,000 (-)	-	-	-

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	1,100,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,098,000	6,100,000	1.05	-
1年以内に返済予定の長期借入金	12,161,333	4,734,871	1.46	-
1年以内に返済予定の長期借入金(責任財産限定)	775,000	27,895,000	2.43	-
1年以内に返済予定のリース債務	175,072	284,177	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	20,547,232	31,167,750	1.46	平成26年3月～ 平成46年7月
長期借入金(責任財産限定) (1年以内に返済予定のものを除く。)	34,895,000	25,000,000	1.93	平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	485,048	1,752,003	-	平成26年3月～ 平成40年1月
その他有利子負債 受入保証金	42,576	34,061	2.00	平成25年3月～ 平成28年3月
計	73,179,263	96,967,863	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	9,836,963	17,051,462	1,902,565	300,448
長期借入金(責任財産限定)	-	25,000,000	-	-
リース債務	264,997	248,245	172,904	122,507
その他有利子負債	8,515	8,515	8,515	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	19,038,892	38,991,437	58,361,568	78,600,885
税金等調整前四半期(当期) 純損益金額(千円)	△582,346	1,175,650	1,280,010	1,349,884
四半期(当期)純損益金額 (千円)	△268,278	1,009,228	1,124,978	1,001,751
1株当たり四半期(当期)純 損益金額(円)	△1.95	7.35	8.19	7.29

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純損益金額 (円)	△1.95	9.30	0.84	△0.90

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,474,947	13,537,162
売掛金	※2 4,098,198	※2 5,168,064
商品及び製品	523,833	632,739
仕掛品	1,538,847	1,332,471
原材料及び貯蔵品	11,900	13,378
前渡金	664,730	597,595
前払費用	216,035	157,289
繰延税金資産	546,708	896,095
短期貸付金	51,143	51,148
関係会社短期貸付金	881,100	196,600
立替金	※2 186,955	※2 580,152
未収入金	※2 759,244	※2 308,138
その他	94,909	87,050
貸倒引当金	△8,197	△4,933
流動資産合計	16,040,357	23,552,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,212,592	33,096,213
減価償却累計額	△12,558,417	△13,323,309
建物（純額）	※1 20,654,175	※1 19,772,903
設備	15,858,201	16,869,775
減価償却累計額	△10,494,565	△11,062,548
設備（純額）	5,363,635	5,807,227
構築物	381,621	381,335
減価償却累計額	△215,240	△232,923
構築物（純額）	166,380	148,411
機械及び装置	4,118,580	4,068,567
減価償却累計額	△3,677,511	△3,680,630
機械及び装置（純額）	441,068	387,937
車両運搬具	5,465	5,465
減価償却累計額	△4,187	△4,413
車両運搬具（純額）	1,278	1,052
工具、器具及び備品	3,301,234	3,308,166
減価償却累計額	△2,659,995	△2,771,118
工具、器具及び備品（純額）	641,239	537,047
土地	※1 23,210,053	※1 23,210,052
リース資産	89,146	1,514,731
減価償却累計額	△39,120	△63,978
リース資産（純額）	50,025	1,450,752
建設仮勘定	—	87,587
有形固定資産合計	50,527,858	51,402,971

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
のれん	7,380	4,523
借地権	974,866	2,836,959
商標権	14,173	12,802
ソフトウェア	157,018	108,310
その他	7,696	17,546
無形固定資産合計	1,161,135	2,980,142
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 10,230,179	※1 12,572,665
関係会社株式	※1 15,609,463	※1 14,732,298
その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
関係会社出資金	5,267,425	5,267,425
長期貸付金	1,212,331	1,171,233
関係会社長期貸付金	4,876,250	1,716,150
長期前払費用	78,434	42,252
差入保証金	※2 3,133,026	※2 4,326,645
その他	629,314	※2 911,135
貸倒引当金	△91,714	△89,796
投資損失引当金	△1,640,879	△1,640,879
投資その他の資産合計	49,303,829	49,009,128
固定資産合計	100,992,823	103,392,243
繰延資産		
株式交付費	22,309	2,644
繰延資産合計	22,309	2,644
資産合計	117,055,490	126,947,841
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 3,124,207	※2 2,714,485
短期借入金	※1 3,380,000	※1 5,320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1, ※2 12,269,732	※1, ※2 3,602,261
リース債務	37,555	146,392
未払金	※2 911,026	※2 1,726,811
未払費用	※2 418,657	※2 417,696
未払事業所税	27,455	27,453
未払法人税等	85,249	94,028
未払消費税等	10,389	67,553
前受金	※2 1,146,617	※2 1,453,518
預り金	※2 375,525	※2 857,105
賞与引当金	290,370	282,632
設備関係未払金	67,984	127,322
リース資産減損勘定	2,435	1,989
その他	84,773	124,974
流動負債合計	22,231,978	16,964,223

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
社債	1,100,000	1,100,000
長期借入金	※1 16,365,539	※1 24,352,763
関係会社長期借入金	1,423,100	2,760,300
リース債務	60,387	1,387,265
繰延税金負債	1,156,260	2,713,082
退職給付引当金	641,804	669,995
役員退職慰労引当金	472,462	472,237
長期リース資産減損勘定	1,989	—
受入保証金	※2 4,819,588	※2 5,983,799
資産除去債務	264,417	267,973
その他	※2 1,627,030	※2 1,867,424
固定負債合計	27,932,579	41,574,842
負債合計	50,164,558	58,539,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金	1,993,559	1,993,570
資本剰余金合計	29,929,122	29,929,133
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,803,285	3,761,301
繰越利益剰余金	196,507	424,196
利益剰余金合計	3,999,793	4,185,497
自己株式	△807,175	△825,169
株主資本合計	66,140,397	66,308,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	750,533	2,100,656
評価・換算差額等合計	750,533	2,100,656
純資産合計	66,890,931	68,408,775
負債純資産合計	117,055,490	126,947,841

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
売上高	41,297,341	40,625,001
売上原価	※1, ※2 26,914,933	※1, ※2 26,297,835
売上総利益	14,382,408	14,327,166
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,869,011	2,927,357
手数料	613,305	711,578
光熱費	211,764	215,460
地代家賃	904,847	920,012
従業員給料	4,237,896	4,193,735
退職給付費用	395,655	382,533
役員退職慰労引当金繰入額	40,500	54,775
減価償却費	599,147	591,738
事業所税	27,455	27,453
租税公課	261,547	261,073
業務委託費	599,519	599,849
賞与引当金繰入額	268,375	260,643
その他の経費	2,904,758	2,792,100
販売費及び一般管理費合計	※2 13,933,783	※2 13,938,313
営業利益	448,624	388,852
営業外収益		
受取利息	※2 76,620	※2 82,377
受取配当金	※2 478,017	※2 631,298
雑収入	200,553	190,975
営業外収益合計	755,190	904,652
営業外費用		
支払利息	587,537	513,521
社債利息	9,790	9,790
株式交付費償却	19,664	19,664
雑支出	64,070	84,185
営業外費用合計	681,062	627,161
経常利益	522,753	666,343
特別利益		
固定資産売却益	※3 44,286	※3 53,838
貸倒引当金戻入額	6,690	—
新株予約権戻入益	71,712	—
関係会社整理益	287,144	—
抱合せ株式消滅差益	—	142,468
特別利益合計	409,834	196,306

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 11,794	—
固定資産除却損	※5 21,067	※5 9,548
投資有価証券評価損	1,552,882	—
環境対策費	47,217	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	165,742	—
災害による損失	268,059	—
減損損失	—	※6 13,750
特別損失合計	2,066,764	23,298
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△1,134,176	839,351
法人税、住民税及び事業税	15,152	12,562
法人税等調整額	△435,459	226,150
法人税等合計	△420,307	238,712
当期純利益又は当期純損失 (△)	△713,869	600,638

【原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)		当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(1)映画営業原価明細					
映画製作費		526,133		1,586,895	
期首製品		58,367		39,254	
期末製品		△39,254		△106,816	
映画製作原価			545,246 7.7		1,519,333 21.5
プリント費			668,554 9.5		497,380 7.0
テレビ映画製作費			1,086,571 15.4		804,848 11.4
受託映画費その他			4,746,733 67.4		4,253,193 60.1
当期映画営業原価合計			7,047,105 100.0		7,074,756 100.0
(2)演劇興行原価明細					
仕込費			8,809,334 69.7		8,184,476 67.2
舞台費			3,002,487 23.7		3,198,289 26.3
筋書出版費他			830,775 6.6		798,759 6.6
当期演劇興行原価合計			12,642,597 100.0		12,181,525 100.0
(3)不動産原価明細					
不動産賃貸原価			5,651,664 100.0		5,672,504 100.0
当期不動産原価合計			5,651,664 100.0		5,672,504 100.0
(4)事業原価明細					
事業部仕込費			1,573,565 100.0		1,369,049 100.0
当期事業原価合計			1,573,565 100.0		1,369,049 100.0
合計			26,914,933		26,297,835

原価計算の方法

映画製作原価の計算方法は個別原価計算法をとっており一作品の原価は、その作品の初号プリントが完成されるまでの総費用であり、完成された作品の原価は、当該作品が封切られた月に製作費として処理し、期末において当該製作費から法人税法施行令第50条の規定により下半期製作費の15%相当額を製品勘定に振替計上する方法を継続して行っています。又営業用プリントは、その作品に従い順次販売（営業）経費に計上し期末において製作原価へ振替処理しています。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	33,018,656	33,018,656
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	33,018,656	33,018,656
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	27,935,563	27,935,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	27,935,563	27,935,563
その他資本剰余金		
当期首残高	1,993,559	1,993,559
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	1,993,559	1,993,570
資本剰余金合計		
当期首残高	29,929,122	29,929,122
当期変動額		
自己株式の処分	—	10
当期変動額合計	—	10
当期末残高	29,929,122	29,929,133

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,554,778	3,803,285
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	290,491	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△41,984	△41,984
当期変動額合計	248,506	△41,984
当期末残高	3,803,285	3,761,301
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,573,889	196,507
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	△290,491	—
固定資産圧縮積立金の取崩	41,984	41,984
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
当期変動額合計	△1,377,382	227,689
当期末残高	196,507	424,196
利益剰余金合計		
当期首残高	5,128,668	3,999,793
当期変動額		
実効税率変更による固定資産圧縮積立金の増加	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
当期変動額合計	△1,128,875	185,704
当期末残高	3,999,793	4,185,497
自己株式		
当期首残高	△790,701	△807,175
当期変動額		
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	75
当期変動額合計	△16,473	△17,994
当期末残高	△807,175	△825,169
株主資本合計		
当期首残高	67,285,747	66,140,397
当期変動額		
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失(△)	△713,869	600,638
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
当期変動額合計	△1,145,349	167,721
当期末残高	66,140,397	66,308,119

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	224,598	750,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	525,935	1,350,122
当期変動額合計	525,935	1,350,122
当期末残高	750,533	2,100,656
評価・換算差額等合計		
当期首残高	224,598	750,533
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	525,935	1,350,122
当期変動額合計	525,935	1,350,122
当期末残高	750,533	2,100,656
新株予約権		
当期首残高	71,712	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△71,712	—
当期変動額合計	△71,712	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	67,582,057	66,890,931
当期変動額		
剰余金の配当	△415,006	△414,934
当期純利益又は当期純損失 (△)	△713,869	600,638
自己株式の取得	△16,473	△18,069
自己株式の処分	—	86
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	454,223	1,350,122
当期変動額合計	△691,125	1,517,843
当期末残高	66,890,931	68,408,775

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式、関連会社 移動平均法による原価法
株式及びその他の関係
会社有価証券
その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

ビデオ商品・プロ

グラム・キャラク 移動平均法による原価法

ター商品

映像版權商品 個別法による原価法

製品 個別法による原価法(原価明細書を参照)

仕掛品 個別法による原価法

原材料

先入先出法による原価法

貯蔵品

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	10～50年
設備	3～50年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 繰延資産の処理方法

株式交付費 株式交付のときから3年間にわたり定額法により償却しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、金利スワップは、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎としてヘッジ有効性を評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、当事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、「営業外収益」に計上しておりますが、前事業年度については遡及処理を行っておりません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

※ 1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	17,003,102千円	16,327,273千円
土地	10,803,433	10,803,432
投資有価証券	4,535,955	5,215,455
関係会社株式	434,652	434,652
合計	32,777,143	32,780,814

上記に対応する債務

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	3,260,000千円	5,320,000千円
1年内返済予定の長期借入金	5,756,932	2,387,932
長期借入金	13,815,539	16,154,357
合計	22,832,471	23,862,289

関係会社の銀行借入金を担保するため上記のほかに建物（前事業年度769,393千円、当事業年度737,902千円）、土地（前事業年度1,100,089千円、当事業年度1,100,089千円）を物上保証に供しております。

※ 2. 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	401,919千円	701,079千円
立替金	116,944	103,643
未収入金	359,853	52,050
差入保証金	3,089,641	4,286,433
その他（投資その他の資産）	—	284,189
買掛金	396,737	313,938
1年内返済予定の長期借入金	1,862,800	142,800
その他（固定負債）	1,175,271	1,151,804
上記以外の負債合計額	265,909	300,713

3. 偶発債務

下記の会社・従業員の金融機関等からの借入金について保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(関係会社)		
㈱松竹マルチプレックスシアターズ	5,029,927千円	7,648,590千円
㈱衛星劇場	535,900	393,100
㈱松竹撮影所	431,085	388,617
㈱松竹映像センター	—	100,000
(従業員)		
住宅資金他	71,504	59,069
合計	6,068,417	8,589,376

4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	13,885,000千円	15,645,000千円
借入実行残高	3,260,000	5,320,000
差引額	10,625,000	10,325,000

(損益計算書関係)

※ 1. 収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が前事業年度98,252千円、当事業年度132,472千円含まれております。

※ 2. 関係会社との取引に係る注記

関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
営業費用	7,279,583千円	8,228,553千円
受取利息	50,668	59,906
受取配当金	319,317	407,231

(注) 営業費用は、重要性が増したため、当事業年度より注記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の当該金額を注記しております。

※ 3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	44,286千円	53,838千円

※ 4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物等	11,794千円	一千円

※ 5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	1,810千円	2,873千円
構築物	227	7
設備	18,020	5,558
機械及び装置	792	646
工具、器具及び備品	216	462

※ 6. 減損損失の内容は次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

用途	所在地	種類	減損損失 (千円)
美術品	東京都 中央区	工具、器具及び備品	13,750

当企業グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各社の管理会計上の区分を基準に、原則として劇場及び賃貸不動産は個々の物件単位、その他は収益計上区分を勘案し、資産のグルーピングを行っております。

その結果、処分予定資産及び営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、かつ、業績の回復が見込めないものについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

回収可能価額は、正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、美術品については外部鑑定評価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,043,018	24,195	—	1,067,213
合計	1,043,018	24,195	—	1,067,213

(注) 自己株式(普通株式)の増加24,195株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	1,067,213	22,290	100	1,089,403
合計	1,067,213	22,290	100	1,089,403

(注) 1. 自己株式(普通株式)の増加22,290株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の減少100株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

演劇劇場における機械及び装置並びに工具、器具及び備品であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」(3)に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前事業年度（平成24年2月29日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	19,727	8,543	—	11,184
工具、器具及び備品	97,154	69,625	6,914	20,615
ソフトウェア	33,443	21,478	4,816	7,148
合計	150,325	99,648	11,730	38,947

(単位：千円)

	当事業年度（平成25年2月28日）			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	12,502	11,044	—	1,458
工具、器具及び備品	50,359	38,320	6,914	5,124
ソフトウェア	22,210	15,238	4,816	2,155
合計	85,072	64,603	11,730	8,738

(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年内	25,552	10,728
1年超	17,820	—
合計	43,372	10,728
リース資産減損勘定の残高	4,424	1,989

(注) なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	31,687	25,552
リース資産減損勘定の取崩額	2,435	2,435
減価償却費相当額	29,252	23,117

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	2,651,591	1,156,865
1年超	2,479,296	6,022,719
合計	5,130,887	7,179,584

(貸主側)

1. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年内	1,219,480	1,174,133
1年超	19,994,327	19,241,068
合計	21,213,808	20,415,202

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (平成24年2月29日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	486,839	6,177,521	5,690,681
(3)その他の関係会社有価証券	—	—	—
計	486,839	6,177,521	5,690,681

当事業年度 (平成25年2月28日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)子会社株式	—	—	—
(2)関連会社株式	486,839	8,242,245	7,755,405
(3)その他の関係会社有価証券	—	—	—
計	486,839	8,242,245	7,755,405

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(1)子会社株式	15,035,834	14,161,669
(2)関連会社株式	86,789	83,789
(3)その他の関係会社有価証券	10,000,000	10,000,000
計	25,122,623	24,245,458

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税	28,881	30,905
未払事業所税	11,171	10,434
賞与引当金	134,493	122,490
退職給付引当金	1,582,198	1,562,116
役員退職慰労引当金	173,796	171,846
投資損失引当金	584,809	605,872
株式・出資金評価減	428,017	423,213
たな卸資産評価減	92,087	101,168
貸倒損失自己否認	145,622	158,288
償却準備金自己否認	68,706	57,036
減損損失	163,863	125,018
繰越欠損金	579,251	468,671
その他	162,442	321,264
小計	4,155,343	4,158,327
評価性引当額	△873,357	△1,019,766
繰延税金資産合計	3,281,986	3,138,560
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△2,119,482	△2,090,678
退職給付信託設定益	△1,319,019	△1,305,402
その他有価証券評価差額金	△420,710	△1,153,631
その他	△32,326	△405,835
繰延税金負債合計	△3,891,538	△4,955,547
繰延税金負債の純額	△609,552	△1,816,986

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	—%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△22.7
住民税均等割	—	1.5
評価性引当額の増減額	—	17.4
抱合せ株式消滅差益	—	△6.9
合併による影響	—	△5.4
その他	—	△0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.4

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

(吸収合併)

当社は、平成24年12月26日開催の取締役会において承認されたとおり、当社の連結子会社である中映㈱を、平成25年2月15日付で吸収合併いたしました。

当該吸収合併の概要は次の通りです。

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

①結合企業の名称及び事業内容

松竹㈱(当社) 演劇、映画、不動産事業等
中映㈱ 映画、演芸、演劇の興行等

②企業結合日

平成25年2月15日

③企業結合の法的形式

当社を存続会社とする簡易吸収合併方式

④結合後企業の名称

名称の変更はありません。

⑤取引の目的を含む取引概要

中映㈱は浅草にて映画館の運営等を行っていましたが、グループ資産の有効活用及び一層の経営効率化を図るために、本合併をすることといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

なお、当社が保有する当該子会社株式の帳簿価格と増加株主資本との差額142,468千円については抱合せ株式消滅差益として損益計算書の特別利益に計上しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社は、建物の解体時におけるアスベスト除去費用、事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等につき資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主に20~50年と見積り、割引率は2.0~2.1%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	260,933千円	264,417千円
時の経過による調整額	3,484	3,556
期末残高	264,417	267,973

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	483円63銭	490円81銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△5円16銭	4円34銭

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△713,869	600,638
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(千円)	△713,869	600,638
期中平均株式数(千株)	138,324	138,300

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月25日の取締役会において承認されたとおり、連結子会社である匿名組合築地ビルキャピタルのリファイナンスに伴い、同匿名組合に平成25年3月25日付で85億円追加出資いたしております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)フジ・メディア・ホールディングス	13,791	2,241,037
		(株)東京放送ホールディングス	1,065,960	1,250,371
		(株)パイロットコーポレーション	4,860	1,161,054
		(株)永谷園	1,232,000	1,090,320
		(株)ヤクルト本社	259,000	892,255
		大塚ホールディングス(株)	223,000	661,864
		野村ホールディングス(株)	1,017,000	541,044
		高砂熱学工業(株)	693,000	482,328
		日本テレビ放送網(株)	311,000	433,534
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	824,490	422,963
		芙蓉総合リース(株)	121,000	399,905
		吉本興業(株)	7,000	367,500
		その他54銘柄	4,875,981	2,613,309
				計

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (万口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券 (1銘柄)	2,000	15,180
		計	2,000	15,180

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	33,212,592	6,289	122,669	33,096,213	13,323,309	823,430	19,772,903
設備	15,858,201	1,175,943	164,368	16,869,775	11,062,548	712,022	5,807,227
構築物	381,621	2,770	3,057	381,335	232,923	20,677	148,411
機械及び装置	4,118,580	50,964	100,977	4,068,567	3,680,630	103,449	387,937
車両運搬具	5,465	—	—	5,465	4,413	226	1,052
工具、器具及び備品	3,301,234	30,172	23,241	3,308,166	2,771,118	119,988	537,047
			(13,750)				
土地	23,210,053	—	1	23,210,052	—	—	23,210,052
リース資産	89,146	1,425,585	—	1,514,731	63,978	24,858	1,450,752
建設仮勘定	—	87,587	—	87,587	—	—	87,587
有形固定資産計	80,176,896	2,779,312	414,314	82,541,894	31,138,922	1,804,653	51,402,971
無形固定資産							
のれん	14,285	—	—	14,285	9,761	2,857	4,523
借地権	974,866	1,862,093	—	2,836,959	—	—	2,836,959
商標権	24,842	1,768	2,155	24,455	11,653	3,139	12,802
ソフトウェア	285,982	3,724	37,513	252,193	143,882	52,432	108,310
その他	9,055	12,154	—	21,209	3,663	2,305	17,546
無形固定資産計	1,309,031	1,879,740	39,668	3,149,103	168,961	60,733	2,980,142
長期前払費用	79,893	—	35,732	44,160	1,908	448	42,252
	(74,459)	(—)	(35,732)	(38,727)			(38,727)
繰延資産							
株式交付費	58,994	—	34,925	24,068	21,424	19,664	2,644
繰延資産計	58,994	—	34,925	24,068	21,424	19,664	2,644

(注) 1. 有形固定資産の当期減少額の()内は、減損損失額を記載しております。

2. 当期増加のうち、主なものは次の通りであります。

設備 歌舞伎座 舞台設備等 1,080,877千円

リース資産 歌舞伎座 照明・音響設備等 1,425,585千円

借地権 浅草六区再開発 1,390,207千円

3. 長期前払費用の()内は内書きで、主として前払保険料に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	99,911	7,385	—	13,017	94,730
投資損失引当金	1,640,879	—	—	—	1,640,879
賞与引当金	290,370	282,632	290,370	—	282,632
役員退職慰労引当金	472,462	54,775	55,000	—	472,237

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)13,017千円は、洗替・回収等による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

①流動資産

イ. 現金及び預金

項目	金額 (千円)
銀行預金	
当座預金	12,941,187
普通預金	503,359
定期預金	10,000
別段預金	4,053
小計	13,458,600
郵便振替貯金	26,068
現金	52,493
合計	13,537,162

ロ. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本信販(株)	713,161
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	611,424
(株)ポニーキャニオン	322,970
(株)博多座	304,500
TOHOシネマズ(株)	236,219
その他	2,979,788
合計	5,168,064

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
4,098,198	47,608,649	46,538,783	5,168,064	90.01	35.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ. 商品及び製品

映像版權商品（千円）	167,904
キャラクター商品（千円）	120,626
劇場用映画（千円）	106,816
ビデオ商品（千円）	89,123
劇場用プログラム（千円）	83,715
HDテレビネ（千円）	30,831
その他（千円）	33,721
合計（千円）	632,739

ニ. 仕掛品

封切前及び製作中の劇場用映画の制作費であります。

劇場用映画未封切作品（千円）	1,090,693
テレビ映画未封切作品（千円）	241,777
合計（千円）	1,332,471

ホ. 貯蔵品

入場券用紙（千円）	6,451
防災備蓄品（千円）	1,726
その他（千円）	5,200
合計（千円）	13,378

②固定資産

イ. 関係会社株式

関係会社名	金額（千円）
(株)松竹マルチプレックスシアターズ	6,956,364
(株)衛星劇場	6,251,318
(株)歌舞伎座	486,839
(株)松竹映像センター	441,440
松竹芸能(株)	218,506
その他	377,829
合計	14,732,298

ロ. その他の関係会社有価証券

関係会社名	金額（千円）
K S ビルキャピタル特定目的会社	10,000,000
合計	10,000,000

負債の部
 ①流動負債
 イ. 買掛金

相手先	金額 (千円)
(株)ポニーキャニオン	500,021
(株)サンライズ社	170,514
松竹衣裳(株)	132,075
エイベックス・エンタテインメント(株)	112,092
(株)松竹映像センター	96,952
その他	1,702,827
合計	2,714,485

②固定負債
 イ. 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)みずほコーポレート銀行	6,373,514
(株)三菱東京UFJ銀行	4,971,750
(株)日本政策投資銀行	4,500,000
(株)七十七銀行	2,000,000
(株)三井住友銀行	1,210,493
その他	5,297,006
合計	24,352,763

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月下旬
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	1,000株（注）1
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座 口座管理機関	
同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711（フリーダイヤル）
株主名簿管理人	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載する方法で行う。 (公告掲載URL http://www.shochiku.co.jp/company/ir/)

株主に対する特典
(注) 2

映画優待 ポイント付与基準

所有株式数	6ヶ月優待ポイント数（1ヶ月使用可能ポイント数）
1,000株以上	80ポイント（40ポイント）
2,000株以上	160ポイント（60ポイント）
3,000株以上	200ポイント（80ポイント）
5,000株以上	280ポイント（100ポイント）
8,000株以上	400ポイント（120ポイント）
10,000株以上	480ポイント（140ポイント）

※「6ヶ月優待ポイント数」とは、優待権利期間の6ヶ月の間に使用できるポイント総数です。そのポイント総数の内、1ヶ月に使用できる上限のポイント数を示しているのが、「1ヶ月使用可能ポイント数」です。

※1名様につき、10ポイント（3D映画は15ポイント）が必要となります。なお「新宿ピカデリー」のみ1名様につき20ポイント（3D映画は30ポイント）が必要となります。

新宿ピカデリーは公開の2週目（8日目）以降から利用可能です。
「プラチナシート」・「プラチナルーム」は、ご利用になれません。

演劇優待 枚数基準

所有株式数	6ヶ月優待枚数
3,000株以上	2枚
5,000株以上	4枚
8,000株以上	6枚
10,000株以上	8枚
15,000株以上	12枚
20,000株以上	16枚

(注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 法令により定款をもってしても制限することができない権利
- 2 株主割当による募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 3 単元未満株式の売渡しを請求する権利

(注) 2 株主優待期間

権 利 日	優待期間
2月末日	毎年6月～同年11月
8月末日	毎年12月～翌年5月

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第146期) (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) 平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年5月30日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

(第147期第1四半期) (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日) 平成24年7月13日関東財務局長に提出。

(第147期第2四半期) (自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日) 平成24年10月12日関東財務局長に提出。

(第147期第3四半期) (自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日) 平成25年1月11日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年6月4日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月28日

松竹株式会社
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員 公認会計士 篠原 一馬 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 坂下 貴之 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、松竹株式会社の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、松竹株式会社が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月28日

松竹株式会社

取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠原 一馬 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂下 貴之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている松竹株式会社の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第147期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、松竹株式会社の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月29日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長迫本淳一は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年2月28日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制(全社的な内部統制)の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高(連結会社間取引消去後)の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象としました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月29日
【会社名】	松竹株式会社
【英訳名】	Shochiku Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 迫本 淳一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地四丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社の代表取締役社長迫本淳一は、当社の第147期（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。